

平成29年度

ディスクロージャー誌



食と地域のパートナー
京都やましる農業協同組合

はじめに

平素より、当JAの事業につきまして、格別のご支援・ご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

当JAは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、組合員・利用者の皆さまのためにわかりやすくまとめた「平成29年度ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

組合員・利用者の皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

京都やましろ農業協同組合

当JAのプロフィール

(平成30年3月31日現在)

○ 正式名称	京都やましろ農業協同組合
○ 設立	平成7年4月
○ 本店所在地	京都府京田辺市田辺鳥本1番地2
○ 出資金	42億円
○ 総資産	3,562億円
○ 単体自己資本比率	11.76%
○ 組合員数	32,149人
○ 役員数	39名
○ 職員数	430名
○ 店舗及び主な施設数	23施設

■ ごあいさつ

1	経営方針	1
2	経営管理体制	1
3	事業の概況	1
4	事業活動のトピックス（平成29年度）	5
5	農業振興活動	6
6	地域貢献情報	7
7	リスク管理の状況	8
8	金融商品の勧誘方針	11
9	自己資本の状況	11
10	主な事業の内容	12

【経営資料】

I 決算の状況

1	貸借対照表	19
2	損益計算書	20
3	キャッシュ・フロー計算書	21
4	注記表	22
5	剰余金処分計算書	29
6	部門別損益計算書	30
7	部門別資産	31
8	財務諸表の正確性等にかかる確認	31

II 損益の状況

1	最近の5事業年度の主要な経営指標	32
2	利益総括表	32
3	資金運用収支の内訳	33
4	受取・支払利息の増減額	33

III 事業の概況

1	信用事業	34
(1)	貯金に関する指標	34
(2)	貸出金等に関する指標	34
(3)	内国為替取扱実績	38
(4)	有価証券に関する指標	38
(5)	有価証券等の時価情報等	39
2	共済事業	40
3	購買事業	41
4	販売事業	42
5	保管事業	42
6	加工事業	42
7	利用事業	42
8	資産管理事業	43
9	介護保険事業	43
10	その他経済事業	43
11	指導事業	43

IV 経営諸指標

1	利益率	44
2	貯貸率・貯証率	44
3	その他経営諸指標	44

V 自己資本の充実の状況

1	自己資本の構成に関する事項	45
2	自己資本の充実度に関する事項	46
3	信用リスクに関する事項	47
4	信用リスク削減手法に関する事項	50
5	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	51
6	証券化エクスポージャーに関する事項	52
7	出資その他これに類する エクスポージャーに関する事項	52
8	金利リスクに関する事項	53

VI 連結情報

1 グループの概況

(1)	グループの事業体系図	54
(2)	子会社等の状況	54
(3)	連結事業概況	54
(4)	最近5年間の 連結ベースの主要な経営指標	55
(5)	連結貸借対照表	55
(6)	連結損益計算書	56
(7)	連結キャッシュ・フロー計算書	58
(8)	連結注記表	59
(9)	連結剰余金計算書	66
(10)	連結ベースのリスク管理債権残高	66
(11)	連結ベースの事業別経常収益等	66

2 連結自己資本の充実の状況

(1)	自己資本の構成に関する事項	67
(2)	自己資本の充実度に関する事項	68
(3)	信用リスクに関する事項	69
(4)	信用リスク削減手法に関する事項	72
(5)	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	72
(6)	証券化エクスポージャーに関する事項	72
(7)	オペレーショナル・リスクに関する事項	72
(8)	出資その他これに類する エクスポージャーに関する事項	73
(9)	金利リスクに関する事項	73

当JAの概要

1	組織機構図	74
2	役員構成（役員一覧）	75
3	組合員数	76
4	組合員組織の状況	76
5	特定信用事業代理業者の状況	76
6	地区一覧	76
7	沿革・あゆみ	77
8	店舗等のご案内	78
	個人情報保護方針	79
	情報セキュリティ基本方針	80
	金融円滑化にかかる基本方針	81

この冊子は、農業協同組合法第54条の3第1項並びに第2項の規定に基づき、当JAの「業務及び財産の状況に関する説明書類」として作成した「ディスクロージャー誌」です。

(注) 各様式における計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

ごあいさつ



組合員の皆さまにおかれましては、益々ご健勝でご活躍のこととお喜び申し上げます。

平成29年度決算を踏まえて業務内容及び活動状況等をご紹介する「ディスクロージャー誌」を作成致しましたので、一層のご理解を深めて頂き、さらなる事業利用並びに組織結集を賜りますようお願い申し上げます。

さて、日本経済は、米国トランプ政権の保護主義的な貿易政策や欧米での政治的混乱、北朝鮮情勢など不安定な要素があるものの、底堅い内外需要を背景に景気回復を持続しています。

しかしながら、日銀のゼロ金利政策の継続によって、金融機関の収益確保がきわめて困難な状況になっておりますが、当JAにおいては、お蔭様で組合員各位の結束力強化による事業量拡大によって順調な経営を続けさせて頂いております。

一方、農業面では、米国を除く環太平洋連携協定（TPP11）や、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）が合意され、農畜産物においても輸入自由化が一層すすめられるなど日本農業への大きな打撃が懸念されています。加えて、今年度からコメの生産調整を廃止し、主食であるコメも野菜と同様に豊凶によって価格変動することになります。政府は、一連の農業改革を通じて大型農業者（法人）によって自由主義経済の下で、海外農業にも対抗しうる競争力強化を求めてきております。

このため、中山間地域における家族農業をはじめ地域経済の持続的発展にむけては、JA結集力が一層問われることとなります。

また、政府が「農協改革」で課題としている「准組合員のJA事業利用規制」については、来年5月にJAが「農業者所得増大」に努力し、実現したかによって結論を得ることになっており、引き続き自己改革に取り組み、組合員に理解を求める必要があります。

このような状況のなか、当JAでは、「第7次中期3カ年計画」ならびに「第2次やましろ農業チャレンジプラン」の初年度として、京野菜や宇治茶をはじめとするブランド力を活かした農業生産振興と販売力強化に取り組み、農業者の所得増大をはじめ、JA総合力を発揮した安心で豊かな暮らしの実現にむけたJA自己改革の実践の取り組みをすすめて参りました。特に販売事業では、ネギ調整包装施設、茄子選果場に加えて、ネギカットセンターと抹茶加工場を新設し、各生産関連施設を活用し、お茶についても「お茶の京都博」等での積極的なブランド力強化の展開もあり、過去20年ぶりに80億円を越えて、80億3千万円（畜産除く）の販売取扱高を達成することができました。

この結果、平成29年度は、主要事業は概ね目標を達成するなど順調に推移し、3億53百万円の当期剰余金を計上することができました。これもひとえにJAに結集し、事業を利用頂いている組合員各位のご支援とご協力の賜物であると厚く御礼申し上げます。

平成30年度も引き続き、山城地域の農業を守り、組合員・地域住民の皆さまの暮らしに寄り添い、農業の持続的発展と安心して暮らせる地域社会の実現に向け、「食と地域のパートナー」を合言葉に、役職員一同全力をあげて取り組んで参りますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

京都やましろ農業協同組合

代表理事組合長 十 川 洋 美



1 経営方針

当JAは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、未来永劫に地域農業を守り、組合員や地域住民の暮らしに寄り添い、「食と地域のパートナー」として「農業者の所得増大と地域の活性化に全力を尽くす」ため、さらなる自己改革に挑戦します。

◎ JAがめざす5年後の姿

- 消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を確立し、農業者の所得増大を支えます。
- 総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かでくらしやすい地域社会に貢献します。
- 組合員や地域住民から「JAがあってよかった！JAが必要だ！」と言って貰えるような事業展開を徹底します。

1 持続可能な農業の実現

京野菜、宇治茶のブランド産地として販売力の強化と農業生産の拡大により、農業者の所得増大に取り組むとともに、地域営農ビジョンの策定・実践による地域農業の受け皿づくりをすすめ、将来とも持続可能な農業の実現をめざします。

2 豊かでくらしやすい地域社会の実現

総合事業を通じた「JAくらしの活動」を積極的に展開し、人と人の繋がりを拡大強化するとともに、組合員や地域住民の様々なニーズに応える豊かでくらしやすい地域社会の実現に取り組めます。

3 アクティブ・メンバーシップの確立による組織基盤の強化

正・准組合員のJAへの意思反映・運営参画を強化し、組合員のアクティブ・メンバーシップ（注）を確立するとともに、全役職員がJAの魅力を発信する広報活動を全力で展開し、組合員・地域住民の協同活動への参加とJA結集を拡大します。

※ アクティブ・メンバーシップ（注） 組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。JAにおいては、組合員が地域農業と協同組合活動の理念を理解し、「わがJA」意識を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参加すること。

4 信頼される健全経営の確立

JAの総力を挙げて、組合員・組合員次世代および地域住民から満足が得られる事業を展開し事業拡大をめざします。また、適切な経営管理とリスク管理によっ

て、組合員に信頼される安定したJA経営に取り組みます。

2 経営管理体制

当JAは、農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青壮年部、女性部からも理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

3 事業の概況（平成29年度）

昨年のJAを取り巻く環境は、日本経済の緩やかな拡大傾向が続いていましたが、日銀の超金融緩和政策によって、金融事業収益の確保が極めて難しくなってきました。

農業面においては、米政策における米の直接支払交付金や行政による生産数量目標の廃止、主要農産物種子法の廃止、卸売市場法の見直しなど農政改革がすすめられ、農協改革においては、政府は、総合事業を否定し、准組合員規制等をすすめようとしています。

このような中、昨年の6月の通常総代会において、JAがめざす5年後の姿を見据え「さらなる自己改革への挑戦」「農業所得の増大と地域の活性化に全力を尽くす」として、第7次中期3カ年計画ならびに第2次やましろ農業チャレンジプランの実践に取り組んできました。

この成果として、販売事業においては、過去20年ぶりに、80億円の大台にのり80億3千万円（畜産除く）の販売高を達成することができました。なかでも茶販売は、お茶の京都博等の宇治茶ブランド力強化の取り組みと碾茶の需要が旺盛となり46億6百万円と3億76百万円増加するとともに、米の買取販売においては、大手米卸売業者との買取商談をすすめ、昨年より1億62百万円増の5億23百万円の実績を上げることが出来ました。野菜においては、春先からの低温・長雨・台風など天候不順で、



農産物栽培が厳しい年でありましたが、万願寺とうがらしを中心としたパイプハウスリース事業の導入やネギ調整包装施設やナス選果場、さらには、ネギカットセンターの設置など、生産関連施設を活用した栽培面積の拡大に取り組むとともに、農産物の首都圏出荷やマーケットインの取り組みを全力ですすめ農業者の所得増大に大きく貢献することが出来ました。

さらには、販売事業の拡大とともに、組合員や地域住民の皆様のご理解とご協力とともに期末貯金残高は、期首から174億円増加の3,322億円となりました。共済事業も、3Q訪問活動を通じた「ひと・いえ・くるま」の総合保障の拡大に取り組み、全支店が共済総合ポイント目標を達成することができました。

経営管理では、事業利用者等を中心に組合員加入運動を展開して地域住民のJA結集に取り組み、組合員数は677人増加の32,149人となり、組織基盤を強化することができました。また、内部管理体制などリスク管理の強化をはかるとともに、コンプライアンスと事務管理を徹底し、組合員の皆さまの期待と信頼に応える経営体制の確立に努めました。

こうした結果、平成29年度の事業活動の成果として、当期剰余金は3億53万円を確保し、自己資本比率は11.76%と安定した経営を維持することができました。

【各事業の概況】

信用事業

1 利用者基盤の拡充・再構築

(1) 担い手農業者への経営支援

TAC 担当者と連携し、担い手農業者のニーズに即した農業資金の提案を行った結果、139件の5億1百万円の新規融資を実行し、経営支援に繋がりました。

(2) 生活メインバンク機能の強化

地域の生活メインバンクとなるべく、年金受取3,606件、給与振込口座395件・統一ローン251件の利用拡大をはかりました。また、渉外担当者向けに登録制の貸出ローン研修会を全5回実施し、ローン知識の習得と向上に努めました。

(3) 貯金・貸出金の残高拡大

各種キャンペーンの実施により貯金残高を174億6千万円増の3,322億4千万円となりました。また、貸出金は、相続税対策における賃貸住宅建設資金や業者営業による住宅ローン貸出により47

億7千万円の新規実行となりましたが、公金等の減少によって、期首から16億2千万円減少し、448億4千万円になりました。

(4) 年金友の会の活性化

旅行、グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会、ゴルフ大会、輪投げ大会を実施し、年金友の会会員の健康増進と、生活・文化の充実に向けた活動を実施しました。また、年金友の会の機関紙「やましろイキイキ通信」を3月に発行し、「くらしの活動」を通じた年金友の会の活動を展開し、魅力を発信することで、会員の増強に取り組みました。

2 事業運営態勢の構築・強化

(1) 組合員・利用者視点に立った営業活動の展開

CS・現場営業力プログラムとして、窓口及び渉外担当者毎に定期的なミーティングを行い、組合員の満足向上と各事業の目標必達に取り組みました。

※ CS・現場営業力強化プログラムとは、職員自らが顧客目線で、「改善ミーティング」「目標必達検討会」「顧客視点営業面談」「日次振り返りミーティング」「窓口渉外連絡ノート」の5つの活動を展開し、顧客ニーズの期待に応えるプログラム

(2) 店舗営業力の強化

店舗毎に創意工夫したディスプレイやくらしの活動を通じた多彩なイベントを実施し、組合員・利用者視点に立った店舗営業活動を展開しました。また、職員マナーの徹底とともに、お客様満足が得られる接客対応をめざしロールプレイング大会を開催するなど、おもてなしの店舗対応に努めました。

3 健全性向上の実践

(1) 事務手続の徹底指導

事務統一定着化に向け、事務健全性向上点検を実施しました。

(2) 信用リスク管理態勢の強化

貸出先債権の保全にむけて大口貸出先及びリスク管理先の177件について、財務状況・返済財源等の経営実態を把握、適切な期中管理を行うとともに、延滞債権の管理回収に努めました。

(3) 効率的な余裕金の運用

ALM 委員会を四半期毎に開催し、余裕金運用状況を検証するとともに市場動向に注視した運用方針を決定するなど適正な余裕金運用を行いました。



▶ 共 済 事 業

サンキュー（3Q）訪問活動を通じた「あんしんチェック」を既加入世帯に実施し、利用者ニーズに応じたバランスのとれた、ひと・いえ・くるまの総合保障の実現に向けて普及推進に取り組みました。

▶ 購 買 事 業

生産資材価格について、入札や見積合せを行うなど、徹底して価格引き下げに取り組みました。また、TAC担当者と連携するなど、担い手農家を中心に訪問活動や組合員への推進活動を強化し、購買利用の拡大に努めました。

▶ 販 売 事 業

統一部会の品目並びに支店の部会品目も加え、やましろ新鮮野菜の生産拡大に努め、市場出荷はもとより、マーケットイン事業に取り組み、農業所得の向上に努めました。

▶ 指 導 事 業

(1) 営農指導事業

将来を見据えた持続可能な地域農業の実現に向けて、「地域営農ビジョン」の策定・実践による集落機能の強化・担い手育成支援・園芸産地の拡大に取り組みました。

(2) 生活指導事業

組合員を含めた事業利用者の参加のもと、くらしの活動を積極的に展開し、多くの組合員・地域住民のJA結集をはかることが出来ました。また、女性部組織の活性化対策や、高齢者福祉活動として、介護事業の拡大に取り組みました。

▶ 経営管理部門

1 アクティブ・メンバーシップの確立と組織基盤の強化

(1) 組合員加入運動の展開

事業利用者を中心に組合員加入運動を展開し、組合員が677名増加し32,149名の組合員組織となりました。

(2) 総合ポイント制度の充実による複数事業利用の展開

購買事業の農機・園芸資材の購入ポイントや農業経営資金融資の契約ポイントなど付与項目の見直しと、金融情勢に見合った定期貯金ポイント付与率を変更しました。

(3) 組合員ニーズの掘り起こし

正組合員1,000名、准組合員1,000名に、JAに対する組合員ニーズと満足度に関するアンケートを実施し、正組合員599名・准組合員546名から回答を得て、平成30年度事業計画に反映しました。

(4) 組合員の運営参画の強化

地区別総代懇談会及び基幹支店別総代懇談会を開催し、総代から意見を求めるとともに、全ての意見と回答を回答書に取り纏め全総代に報告しました。

(5) 理事の認定農業者及び実践的能力者の積極的登用

JAが定めた「農協法改正に伴う理事選出の基本的な考え方」に基づき、改正農協法に対応した役員を通常総代会で選任しました。

- ・理事31人のうち認定農業者11人、実践的能力を有する者20人

2 多様な広報手段を活用した情報発信の強化

(1) 広報パーソンとしての役割発揮

組合員組織活動やJAくらしの活動をはじめとする支店協同活動に役職員自らが積極的に参加するとともに、組合員や地域住民に協同活動への参加と「食」「農」「協同組合」への理解を促しました。また、報道機関のOBを講師に迎え、支店だより・広報担当者研修会を8月に開催し、情報発信のスキルアップをはかりました。

※広報パーソンとは、広報活動を担う役職員のことをいう。

(2) 広報誌やホームページ等を活用した情報発信

JAの広報媒体（あとれ・Book Mark JA・営農情報・ホームページ・情報表示システム・支店だより）により、農業や地域の活性化に向けた取り組みと協同組合活動の成果を掲載しました。

(3) パブリシティを通じた情報発信

農業振興や福祉活動など、新聞社やテレビ局にその都度情報を提供し、新聞掲載やテレビ放映されました。

※パブリシティとは、広告とは異なり、マスメディアの判断のものJAの情報発信すること。

(4) 農産物直売所を活用した情報発信

農産物直売所会員にBook Mark JAを送付し、「食」「農」「協同組合」への理解促進に努めるとともに、複数事業利用を促進しました。

(5) 日本農業新聞・家の光図書による情報発信

組合員に農業情勢や協同組合活動の重要性を伝えるために日本農業新聞および家の光図書の普及運動



に取り組みました。また、日本農業新聞大阪支所長を講師に迎え、6月の地区別総代懇談会や農産物直売所、生産部会の会員を対象に農業情勢に対する研修会を開催しました。

3 JA 経営の健全性向上

(1) 事業目標達成に向けた経営管理手法の徹底

主要事業の取り組みについて、常勤理事会、経営企画会議、支店長会議、課長会議等で検討を行うとともに、実践内容を四半期毎に検証及び見直しを行い各事業の目標必達に取り組みました。

(2) 子法人等の運営管理の充実

子会社等の経営状況を把握し理事会に報告するとともに、子会社等に必要な対策と運営状況の把握に努めました。

(3) 不稼働資産の解消

旧当尾事業所が取用となり建物を解体しました。また、田山・高尾協同の家の ATM 撤去に向けて、組合員との懇談会を開催するとともに、村議会や村役場に ATM 運用継続に向けた要請活動を行いました。

(4) 営農経済事業改革

茶集荷体制等の効率化や農機事業の採算性確保に向けた検討を行うとともに、簡易ガス事業の廃止に向けて、埋設配管位置の特定など現地調査に取り組み利用者説明会を行う準備をすすめました。

4 職員育成の強化

(1) 職員の協同組合意識の醸成

職員は、協同組合運動の先導者として、支店くらしの活動などに積極的に参加しました。また、クリーンウォークラリーや行政機関等の要請に応じたボランティア活動などにも参加し、地域社会貢献に取り組みました。

(2) 組合員・利用者満足向上運動の展開

組合員や事業利用者にくらしの活動への参加を呼びかけるとともに、役員及び本店幹部職員による店舗美粧化・職員マナー点検を実施するなど、組合員の満足向上に取り組みました。

(3) 自己啓発の実践

職務遂行に必要な専門資格の取得や農協職員資格認証試験の合格に向けた自主勉強会を開催するとともに、通信教育の受講、日商簿記の受験など、職員能力アップに向けた自己啓発に取り組みました。

(4) 新採用職員および新任担当者の育成

課長及び係長が新採用職員の指導員として部下育

成に取り組みました。また、新採用職員研修計画を策定し、各種必要な研修会を開催しました。

5 リスク管理体制の強化

(1) 事務管理の強化

平成29年度より参事制度の導入により、会計処理の管理強化をはかりました。また、監査・検査指摘事項の早期解消と適正事務に向け、事業部門別の事務改善研修を行うとともに、監査室と連携による支店巡回及び内部監査による指導強化に努めました。

(2) コンプライアンス意識の向上

部長・支店長等を対象とした事務リスク研修会(外部)やコンプライアンス責任者・担当者研修会および部署別コンプライアンス研修会(全職員対象)等を通じて、全職員のコンプライアンス意識の高揚と事務リスク管理における牽制機能の強化をはかりました。

(3) 自主検査の実効性向上

内部監査等を通じて、自主検査の有効性を検証するとともに、常勤役員等による定期的な支店等巡回により、重点検査項目の点検確認を実施し、自主検査の実効性の向上をはかりました。

(4) 会計監査人監査への対応

平成31年10月からの会計監査人監査の導入に向け、経済事業を中心に各マニュアルの整備及びマニュアルと運用の整合性検証を実施し、内部統制の整備をすすめました。

(5) 現金及び在庫管理の強化

来店者の多い6店舗にオープン出納機を導入し、業務の効率化と現金管理の強化に努めました。また、経済事業は、事務処理マニュアルの整備とともに、8月と12月に営農経済担当者を中心に事務処理研修会を開催し、現金、在庫管理の強化に努めました。

(6) 事業継続計画(BCP)の体制強化

事業継続計画(BCP)に基づき、大規模災害等発生時の訓練や備蓄品の毛布等再配置(200人分)等棚卸点検を実施しました。

【当該事業年度における重要事項】

1 ネギカットセンターの稼働

ネギを生産者から直接買い取り、カットネギに加工する施設を旧御牧支店設置し稼働させました。

2 デイサービスセンターの設置

デイサービスセンター(えがおの里)を介護センターに設置し平成30年4月から事業を開始しました。



3 抹茶加工施設の設置

碾茶を加工する抹茶加工施設を設置し平成30年度から製造しています。

4 農産物直売所木津店(花野果市)のリニューアルオープン

木津店の売り場面積の拡張をはかるために店舗のリニューアルを行いました。

5 オープン出納機の導入

6店舗にオープン出納機を導入し事務処理の効率化をはかりました。

【対処すべき重要な課題】

1 第2次やましろ農業チャレンジプランの取り組み

第2次やましろ農業チャレンジプランを着実に実践し、農業者の所得増大と地域農業の振興を引き続き努めます。

2 第7次中期3カ年計画の実践と組合員への理解促進

第7次中期3カ年計画の自己改革を着実に実践し、その成果を組合員・利用者に理解が得られるように周知活動を展開します。

3 経営改善への取り組み

信用事業収益の悪化を見据え、OA機器の導入をはかり、信用・共済店舗要員を見直すとともに、茶産地の販売、購買における物流改革と農機事業の抜本的な収支改善など経営改善に取り組みます。

4 アクティブ・メンバーシップの確立による組織基盤の強化

正・准組合員のJAへの意思反映・運営参画を強化し、組合員のアクティブ・メンバーシップを確立することで、組織基盤の強化をめざします。

5 各事業の目標必達

月次計画の進捗管理を徹底し、全事業目標の必達をめざします。

6 職員教育の充実と内部管理体制の強化

組合員をはじめ各事業利用者の負託に応えるため、企画・創造・実行能力のある職員の養成とコンプライアンスを遵守した内部統制システムの強化に取り組みます。

【その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項】

該当なし

4 事業活動のトピックス (平成29年度)

4月

1日～	定期積金キャンペーン2017(～5月31日) (純増契約金額:5億6千万円)
3日	新採用職員入組式・定期人事異動辞令交付式
9日	平成28年度事業目標必達総決起大会
12日	第19回青壮年部通常総会
20日	山城地域農業振興協議会総会
20日	第23回女性部通常総会 (文化パルク城陽 369名)
25日	第21回やましろの四季フォトコンテスト審査会
27日	自転車交通安全教室(菟道高校)
28日	平成29年産茶初市
28日	第1回理事会
28日	第1回監事会

5月

2日	宇治新茶八十八夜茶摘みの集い
7日	ちやぐりんスクール 「イチゴ狩り&イチゴプッチケーキ」(80名)
8～12日	JA全国監査機構決算監査
11日	田辺碾茶工場稼働
12日	JAバンク京都推進大会
19日	第21回やましろの四季フォトコンテスト表彰式
26日	第2回監事会

6月

1日～	サマーキャンペーン2017(～7月31日) (純増金額:86億6千万円)
2日	第2回理事会
10日	自転車交通安全教室(男山第二中学校)
20日	二番茶初市
14～16日	第44回地区別総代懇談会
17日	ちやぐりんスクール「田植え&かかし作り教室」35名
24日	臨時理事会
24日	第22回通常総代会
24日	第3回理事会
24日	第3回監事会

7月

1日	JA石材大商談会
3日	健康セミナー (53名)
3日	ふれあいの会たんぼ七夕の集い (宇治田原町支部)
4・5日	第35回京都府茶品評会審査
6日	第4回監事会
6日	山城産米改善推進運動本部総会
6日	山城地域特産物育成協議会総会
7日	ふれあいの会たんぼ七夕祭り(城陽市支部)
20日	健康セミナー (43名)
29・30日	第23回農機大展示会(精華町:1,300名)



31日	第4回理事会
31日	第5回監事会
8月	
2日	女性部のぞみ会日帰り旅行 「滋賀県ぶどう狩り」(50名)
2日	茶事業専門会議
6日	ちゃぐりんスクール 「観察教室&茶香服」(23名)
25日	第20回女性部家の光文化の集い&サークル発表会 (宇治田原町総合文化センター：347名)
30日	第6回監事会
9月	
8日	茶業部会連絡協議会
20日	第18回年金友の会 グラウンドゴルフ大会(城陽：138名)
21日	第6期女性大学開講式 30名
28日	第5回理事会
28日	第7回監事会
10月	
19日	第23回年金友の会ゲートホール大会 (京田辺市：126名)
28日	第21回京都やましろのつどい(1,852名)
31日	第6回理事会
11月	
1日～	ウィンターキャンペーン2017(～12月30日) (純増金額：113億2千万円)
6日	女性部秋の歩こう会「彦根」(157名)
9日	第8回監事会
9日	第4回年金友の会ゴルフ大会 (宇治田原C.C:70名)
14日	青壮年部ゴルフコンペ
16~18日	第45回基幹支店別総代懇談会
12月	
1日	第7回理事会
2日	ちゃぐりんスクール「料理教室」(29名)
4日	第9回監事会
7日	ふれあいの会たんぼぼ クリスマス会(城陽市)
15日	お茶の登録商標「抹茶」を取得
16日	第6回ジェイコン (32名)
28日	第8回理事会
28日	第10回監事会
1月	
4日～	年金受取予約獲得キャンペーン(～3月30日) (獲得件数：812件)
12日	女性部新春の集い (京都市：109名)
19日	食の安全セミナー 87名
30日	第11回監事会
30日	第9回理事会
31日	茶事業専門会議

2月	
1日～	春いちばんキャンペーン(～3月31日) (純増契約金額：3億9千万円)
2日	農業振興大会
6日	第4回年金友の会 輪投げ大会 (本店：118名)
9日	京都府茶品評会・茶園品評会褒章授与式
14・15日	全国家の光大会(神奈川県横浜市)
20日	デイサービスセンター竣工式
21日	家の光クッキングフェエスタ (95名)
26日	ネギカットセンター竣工式
26・27日	青壮年部全国大会
27日	第10回理事会
27日	第12回監事会
3月	
3日	クリーンウォークラリー (407名)
6・7日	女性部親睦旅行(愛知県日間賀島 34名)
9日	第20回 JA京都やましろゴルフ大会
16日	JAグループ京都農業法人協会と交流会
20日	茶の有機栽培技術マニュアル策定報告会
26日	筍市場初市
29日	第11回理事会
29日	第13回監事会

5 農業振興活動

(1) 地域農業の受け皿づくり

農家組合、実行組合単位で地域営農ビジョンづくりと実践に取り組み、将来とも持続可能な地域農業の確立に努めています。

(2) 担い手農業者の育成支援

規模拡大を目指す担い手農家はもとより、新規就農者、定年帰農者や作物別生産部会の支援・育成に取り組んでいます。

(3) 園芸産地拡大への取り組み

万願寺とうがらし、九条ネギ、京田辺ナス、花菜、京たけのこ、エビイモをはじめとした山城産特産物の産地拡大と販売力強化に取り組み農家所得の向上に努めています。

(4) 青壮年部の活性化

青壮年部組織を地域のオピニオンリーダーとしての役割を発揮することで組織の存在意義を高めるとともに事務局機能の強化に取り組んでいます。



6 地域貢献情報

(1) 全般に関する事項

当JAは、京都府南部（宇治市、城陽市、久御山町、八幡市、京田辺市、井手町、宇治田原町、精華町、木津川市、和束町、笠置町、南山城村）を事業区域として、農業者及び地域住民並びに事業利用者の方々を組合員となり、相互扶助（お互いに助けあい、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、活力ある地域農業の振興と地域社会への貢献に資する地域金融機関です。

当JAの資金の調達、その大半が組合員の皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員の皆さまや、地方公共団体などに融資としてご利用いただいています。

また、各種金融機能・サービス等の提供だけでなく、地域社会の一員として、農業や地域の発展に寄与する助けあい組織の活動支援など、地域協同組合として、総合事業の特性を活かした地域貢献活動の充実に努めています。

(2) 地域金融機関としての役割

① 地域密着型金融機関としての取り組み

貸出金や有価証券など資産の健全運用に努めるとともに、組合員・利用者の皆さまから更なる信頼を高めるため、渉外担当者に「金融窓口サービス技能士」や「ファイナンシャル・プランニング（FP）技能士」等の関連資格の取得を奨励するなど、専門的知識の向上と相談機能の充実に努めています。

② 中小企業（農業者）への経営支援に関する取り組み

健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の事業者の皆様に対して必要な資金を円滑に供給していくことを、「最も重要な役割のひとつ」として位置づけ、貸付条件の変更等の相談や申込みに柔軟に対応し、また、経営改善の支援もできるように努めています。

③ 農業担い手支援

(株)日本政策金融公庫の農業経営基盤強化資金（スーパーL）や農業改良資金などを活用して、担い手自身の自主性と創意工夫による経営規模拡大・改善を支援しています。

また、新たな就農者に対しては、新規就農応援資金を準備し就農支援に努めています。

(3) 地域からの資金調達状況

① 貯金残高

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	増減
要求払貯金	85,977,288	83,829,657	▲2,147,630
定期性貯金	228,793,986	248,410,954	19,616,968
定期貯金	223,903,082	243,774,603	19,871,521
定期積金	4,890,903	4,636,350	▲254,553
合計	314,771,274	332,240,611	17,469,337

② 貯金商品

貯金保険制度により全額保護される決済用貯金（当座性無利息型）をはじめ、JAバンクシステムによる相互援助制度を一層拡充・強化した破綻未然防止システムと貯金保険制度との二重の安心に支えられた数々の貯金商品を提供するなど、組合員・利用者のさまざまなニーズに対応できるように努めています。

(4) 地域への資金供給状況

① 貸出金残高

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	増減
組合員等	38,368,214	38,138,962	▲229,251
地方公共団体等	5,004,113	3,284,389	▲1,719,723
その他	3,095,561	3,421,589	326,027
合計	46,467,889	44,844,942	▲1,622,947

② 制度融資の取り扱い状況

農業経営改善関係資金として、「農業近代化資金」（機械、施設、長期運転資金で最も一般的な資金）、「日本政策金融公庫資金」（農地、機械、施設、長期運転資金で日本政策金融公庫が融資する長期資金）、「農業改良資金」（新作物分野、流通加工分野、新技術にチャレンジする資金）等の取り扱いを行い、地域農業振興を支援しています。

③ その他

地域金融機関として、組合員・利用者のさまざまな資金ニーズに応えられるよう種々の個人ローン（住宅・リフォーム・自動車・教育ローン等）を取り扱っています。また、JAの利用状況に応じて利率の軽減をはかるなど、長期に安定した資金を低金利で提供し、豊かな暮らし作りのお手伝いをしています。

携帯電話やパソコンから振込・振替・残高照会・公共料金等の収納などができる「JAネットバンクサービス」や、新たなチャンネルを活用し、お好きなどきにお好きな場所で公共料金、税金等のお支払



いができる「マルチペイメント・ネットワーク」の取り扱いにより、利用者の利便性向上をはかっています。

(5) 文化的・社会的貢献の実践

① 教育文化活動

支店を拠点とした各種相談会や相続セミナーや組合員・地域住民とのふれあいができる収穫体験や支店長企画旅行など多彩なJAくらしの活動を展開しています。

② 高齢化社会に対応する活動

安心してらせる地域社会づくりを目指してデイサービスセンター「えがおの里」を平成30年4月から開設し、訪問介護事業と居宅介護支援事業と併せて、高齢者福祉活動の充実に取り組んでいます。

また、公的介護保険に対応した助けあい組織「JAふれあいの会たんぼぼ」による施設ボランティアやミニデイサービスを開催し、ボランティア活動を実施し、高齢者福祉サービスに努めています。

③ 女性部活動

やましろ地域の女性がJA事業を通じて教養を高め、社会的・経済的地位の向上をはかるためにJA女性部として結集し、加工部活動や、「家の光・サークル発表会」等で、各支部の作品展示、大正琴やフラダンスの舞台発表するなど、積極的にサークル活動を展開しています。

また、女性部活動を組合員や地域住民に広く周知するために、「女性部だより」を発刊しております。

④ 教育活動

小・中学校と協力し、職場体験学習の受け入れなど、農業学習活動を支援しています。また、地域の小学生を対象に「ちゃぐりん」の記事を活用した学習会や農業体験を通じて地域農業や「食と農」の大切さについて理解を深めることを目的とした「ちゃぐりんスクール」を開校し、平成29年度は156名が参加しました。

また、食料・農業に対する理解を深めてもらう「ごはん・お米とわたし図画コンクール」や、相互扶助・思いやりの精神と交通安全思想を幅広く社会に訴える「JA共済書道・交通安全ポスターコンクール」などに取り組んでいます。

⑤ ボランティア活動

市町村行政と協力し、交通安全運動や人権啓発活動に参加しております。

地域の美化活動として「クリーンウォークラリー」を女性部と協力して行っています。平成29年度は、450名の参加となりました。

⑥ 相談・親睦活動

顧問弁護士、顧問税理士による法務・税務相談を定期的に開催し、相談機能の充実をはかっています。

また、年金友の会による「ゲートボール大会」及び「グラウンドゴルフ大会」などを開催し、組合員との親睦、ふれあいを深めています。さらに、JA婚活「ジェイコン」を開催し、担い手農家の結婚支援活動に取り組んでいます。

⑦ 情報提供活動

ホームページを通じて最新のJA事業活動の情報提供を行うだけでなく、当JA独自の広報誌「あとれ」「営農だより」、准組合員向け「Book Mark JA」、支店情報として「支店だより」を発行し、情報提供に努めています。

また、「日本農業新聞」および、「家の光」、「地上」、の普及活動により、農業情勢や生活文化活動の情報提供に取り組んでいます。さらに、食農教育を目的とした「ちゃぐりん」の普及にも努めます。

店頭においては、「情報表示システム」を全支店に設置し、来店客にお得な情報を紹介しています。

7 リスク管理の状況

(1) リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため有効な内部管理体制を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応する内部統制システムの構築を進めています。

また、収益とリスクの適切な管理を行うため、ALM委員会、資金運用委員会での審議・検討や資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。



▶ 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

▶ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクター（リスク要因）の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスク等をいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の不釣り合いが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価

証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

▶ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の不釣り合いや短期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

▶ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し、能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規定を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は、速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が、迅速・適正に反映ができるよう努めています。



▶ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善をはかるとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

▶ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータシステムが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、系統電算システムにより万一のシステム災害・障害等に対応する体制を整備しています。

(2) コンプライアンス態勢（法令等遵守態勢）

当JAは、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。

この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

▶ コンプライアンス基本方針

- 1 当JAは、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当JAの役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 2 当JAは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 3 当JAは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行す

る。

- 4 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 5 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

▶ コンプライアンス運営態勢

組合長を先頭に、業務運営に係るコンプライアンス態勢の全般について理事会で協議・決定するとともに、コンプライアンス態勢全般に係る企画・推進・進捗管理に関する審議を行うためのコンプライアンス委員会を設置しています。

また、本店各部門・支店には、コンプライアンス責任者・担当者を設置し、コンプライアンス研修会の実施等を通じてコンプライアンスの実効ある推進と徹底に努めるとともに、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映させる苦情・相談等の受付窓口を設置しています。

▶ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

信用担当（電話：0774-62-9355（月～金 9時～5時））

共済担当（電話：0774-62-9388（月～金 9時～5時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2378）

東京弁護士会（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）



兵庫県弁護士会 (電話：078-341-8227)

公益社団法人民間総合調停センターの利用については、①窓口または京都府JAバンク相談所(電話：075-693-2105)にお申し出ください。

なお、京都弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、兵庫県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・ 共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所

(電話：03-5368-5757)

(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構

(電話：0120-159-700)

(公財) 日弁連交通事故相談センター

(電話：京都支部 075-231-2378)

(公財) 交通事故紛争処理センター

(電話：大阪支部 06-6227-0277)

▶ 内部監査態勢

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の助言・提案などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店すべてを対象とし、年度内部監査計画に基づき実施しています。監査の結果は、組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、フォローアップ監査で被監査部門の改善取り組み状況を確認しています。監査結果の概要は、定期的に理事会に報告することとし、特に重要な事項については直ちに理事会、組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講ずることとしています。

8 金融商品の勧誘方針

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。

2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。

3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。

4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。

5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

9 自己資本の状況

(1) 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、11.76%となりました。

(2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によりま

普通出資による資金調達額

項目	内容
発行主体	京都やましろ農業協同組合
資金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,245百万円 (前年度4,215百万)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を設定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化をはかっております。



10 主な事業の内容

【信用事業】

貯金、貸出、為替など、金融業務により、組合員をはじめとして、地域の皆さまのメインバンクとしての役割発揮をめざしています。

① 貯金業務

組合員や、地域の皆さまからの貯金をお預かりしています。

当座貯金、普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金をお客さまの目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

② 貸出業務

組合員をはじめ、地域の皆さまの暮らしに必要な資金を貸し出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫等の融資申し込みの取り次ぎも行っています。

③ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の約8,600店におよぶ店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替ネットワークで結び、当JAの窓口を通して全国各地のどこの金融機関へもお振込や手形・小切手等の取り立てなどが安全・確実・迅速にできる内国為替を取り扱っています。

④ 国債窓口販売業務

国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱いをしています。

⑤ サービス・その他

携帯電話やパソコンを利用したインターネットバンキング（残高照会・明細照会・振込・振替）をはじめ、電子収納業務（マルチペイメント・ネットワーク）も取り扱っています。

また、全国のJAはもちろん、銀行や信用金庫・ゆうちょ銀行・コンビニエンスストアなどでも自由に現金の入出金ができるキャッシュサービスや、年金・給与振込・公共料金などの自動決済も取り扱っています。

【共済事業】

組合員・利用者の不慮の災害や事故から守り、ご家族

の暮らしを守ることを最大の目的とし、皆様の生活に潜むリスクを幅広く対応する為、生命と損害の両分野の保障を提供し、皆様の暮らしのパートナーとして「安心」「満足」をお届けしていきます。

また、3Q訪問活動を通じた安心チェック及び自動車事故における現場急行サービスを実施し皆様とのつながり強化に取り組みます

【営農指導事業】

安全・安心な農産物を消費者に提供するための生産指導はもとより、国、京都府等の補助施策を活用し、担い手農家の農業用施設拡充の支援など、将来ともに持続可能な地域農業の振興に努めています。

【販売事業】

九条ネギ、万願寺とうがらし、京都田辺なす、花菜、エビイモなどの京野菜をはじめ特産物の販路拡大に取り組んでいます。

茄子選果施設、ネギ調整包装施設、ネギカットセンターなどを整備して、特産物の有利販売に努めています。

また、ネギカットセンターを設置し、カットネギの製造販売に取り組み、ブランド九条ネギの付加価値を高めるとともに、新たな需要を取り込みながら販路開拓と安定生産に努めています。

宇治茶については、高級ボトリングティーやティーバッグなど、新たな商品を開発し、直売・通信販売など、販売拡大に努めています。

【購買事業】

組合員の営農と生活に結びついた安全で良質な生産資材および生活資材の提供に努めています。

(1) 肥料・農薬

水稻、茶、園芸品目の栽培指針に基づいた安全で良質な肥料・農薬の品揃えに努め、さらに予約購買を重点に安価供給に取り組んでいます。

(2) 農機事業

販売、修理を総合的に行う農機課をサービスの発信拠点として、経営規模に応じた高性能省力機械の提供と迅速な修理サービスを行っています。

(3) 施設園芸資材

施設園芸資材（パイプハウス・ビニール・マルチ



等)の安価供給と、地域ごとに使用済廃棄プラスチックの一斉回収運動を行っています。

(4) 食糧

組合員に「良質」・「安全」・「安心」な商品の提供を行うとともに、地元産米の拡販に努めています。

また、飲料水の共同購入を通じて、組合員とのふれあいの場「JA 京都やましろのつどい歌謡ショー」を開催しています。

(5) ガス事業

L P ガス利用者に快適な暮らしの提案を行うだけでなく、安全と安心を約束する「L P ガス集中監視システム」等により、24時間監視体制で保安の充実に努めています。

[くらしの活動]

(1) 生活指導

JA 女性部組織の活性化と育成をはかるとともに、組合員はもとより、多様化する地域のニーズに適切に対応するため、健康管理活動、高齢者福祉活動および生活文化活動を展開しています。

(2) 法務・税務相談

顧問弁護士、顧問税理士による組合員の資産の保全、活用、管理の相談を行っています。

(3) 確定申告支援

農業所得記帳システムを導入し、決算書・申告書の作成指導等、確定申告についての支援サービスを行っています。

当 JA 公式ホームページ

JA 京都やましろ

検索



アドレス <http://www.ja-yamasiro.com/>

宇治茶 Navi (インターネット販売窓口)

宇治茶 Navi

検索



アドレス <http://www.ujicha-navi.com/>

(4) 系統セーフティネット (貯金者保護の取り組み)

当 JA の貯金は、JA バンク独自の制度である「破

綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度 (農水産業協同組合貯金保険制度)」との 2 重のセーフティネットで守られています。

① 「JA バンクシステム」の仕組み

JA バンクは、全国の JA ・ 信連 ・ 農林中央金庫 (JA バンク会員) で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JA バンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JA バンクシステム」を運営しています。

「JA バンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を 2 つの柱としています。

② 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JA バンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JA バンク法 (農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律) に基づき、「JA バンク基本方針」を定め、JA の経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しい JA バンク独自の自主ルール基準 (達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など) を設定しています。また、JA バンク全体で個々の JA の経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

③ 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の JA バンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

④ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保をはかることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。



主な取扱商品・サービスのご案内

○ 貯金

種類	預入期間	最低預入金額	特徴
当座貯金	無制限	1円以上	事業資金などの決済に用いる口座
普通貯金	無制限	1円以上	個人の財布代わりに、振込や振替決済機能を加えると、より便利に（キャッシュカード有）
総合口座	無制限	1円以上	貯める・借りる・支払うの3機能付き（キャッシュカード有）
貯蓄貯金	無制限	1円以上	入出金が自由で、預け入れ残高に応じて金利が変わる有利な貯蓄性貯金（キャッシュカード有）
通知貯金	7日以上	5万円以上	資金の一時保管的貯金、7日間経過後は2日前の通知で払い戻しができる
定期積金	6カ月～5年	1回あたり1,000円以上	毎月、一定額を一定期間積み立てて、無理なくコツコツと貯める貯金
積立定期貯金	1年以上	1円以上	積立方式を取りながら、定期貯金を兼ね備えた有利な貯金
期日指定定期	3年以内	1円以上 300万円未満	1年が過ぎると1カ月前の予告で、いつでも必要額の払い戻しができる
スーパー定期	1カ月以上 5年以内	1円以上	期間、金額など幅広く利用できる
変動金利定期	1年以上 3年以内 期日指定は 1カ月～3年	1円以上	6カ月ごと自動的に金利を見直し



○ 融 資

商 品 名	貸出期間	貸出金額	特 徴
住 宅 ロ ー ン	35 年 以 内	5,000 万 円 以 内	住宅の新築や増改築および住宅・宅地の購入資金に
リフォームローン	10年6カ月以内	500万 円 以 内	住宅の増改築・改装・補修などの資金に
賃貸住宅ローン	30 年 以 内 (法定耐用年数以内)	4 億 円 以 内	不動産の有効利用に必要な資金に（賃貸住宅の建設・増改築・改装・補修など）
フ リ ー ロ ー ン	5 年 以 内	300 万 円 以 内	用途自由（負債整理資金は除く）
教 育 ロ ー ン	15 年 以 内 (在学期間+9年)	500 万 円 以 内	就学子弟の入学金・授業料・学費に
農 機 具 ロ ー ン	8 年 以 内	500 万 円 以 内	農機具の購入・修理に必要な資金に
共 済 担 保 貸 付	10 年 以 内	共済貸付可能額の100%以内	J A 共済の契約者を対象とした資金
定期貯金担保貸付	自動継続担保定期は10年以内	定期貯金金額の100%以内	用途自由（負債整理資金は除く）
一 般 資 金	35 年 以 内	必要額の範囲内	農業経営・農地取得・事業資金など、さまざまな資金に
この他、各種資金を取り揃えています。			

○ 共 済

終 身 共 済	安心・確実な一生涯の万一の保障と頼りになる働き盛りの大型保障に優れたプランです。
養 老 生 命 共 済	万一の保障、さらに各種資金づくりにと、保障と貯蓄を備えたプランです。
こ だ も 共 済	お子さまの教育資金づくりだけでなく、お子さまの保障やご契約者様の万一のときにも安心のプランです。
医 療 共 済	入院・手術はもちろん、先進医療や放射線治療にも備えられます。保障内容や保障期間などを自由に選べる医療保障プランです。
が ん 共 済	すべてのがんや脳腫瘍に対し一生涯にわたって幅広く保障するプランです。
引 受 緩 和 型 医 療 共 済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障プランです。健康状態にかかわらず90歳まで自動更新。さらにうれしい健康祝金もお受取りいただけます。
介 護 共 済	長生きの時代を安心して暮らしていただける、一生涯の介護保障です。所定の介護状態になったとき、「介護共済金」をお受取りになれます。
予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	公的年金にプラスした老後の生活資金をサポートするため、年金額が増加する楽しみと安心のプランです。
建 物 更 生 共 済	火災などはもちろんのこと、地震、台風、大雪、洪水など、さまざまな自然災害による損害を幅広く保障します。
自 動 車 共 済	「車の特性」および「運転される方」に合わせた、きめ細かい掛金設定とニーズに応じた保障を提供します。
自 賠 責 共 済	法律によって、すべての自動車に加入が義務づけられています。ハンドルを握る人には欠かせない共済です。



信用事業取扱手数料一覧表

○ 貯金業務に関するもの

(単位：円、消費税を含む)

手数料種類			手数料	備考
当座貯金	小切手帳	1冊50枚	1,080	
	約束手形	1冊25枚	1,080	
自己宛小切手発行		1枚	540	
残高証明書		1通	216	
貯金通帳・証書等再発行		1冊又は1通	1,080	紛失、汚損など、貯金者の管理責任に帰する場合
キャッシュカード再発行		1枚	1,080	
円貨両替	1枚～100枚		無料	
	101枚～1,000枚		324	
	1,001枚～2,000枚		648	
	2,001枚～3,000枚		972	
	3,001枚以上、1,000枚毎に		324	加算

○ 為替業務に関するもの

(単位：円、消費税を含む)

手数料種類			手数料	備考		
送金			1件	432	他行あて 1件648円	
窓口振込	当JA本支店あて		3万円未満	1件	視覚障がいまたはその他の障がいのため、ATMでのお振込が困難なお客様を対象に、窓口受付時の振込手数料について、ATMを利用した場合の手数料と同額	
	JAグループあて		3万円以上	1件		
	他行あて	電信扱い		3万円未満		1件
				3万円以上		1件
		文書扱い		3万円未満		1件
		3万円以上	1件	864		
自動機振込	当JA本支店あて		3万円未満	1件	同一店舗 無料	
	JAグループあて		3万円以上	1件	提携金融機関カードを利用して振込取引を行う場合は、振込手数料に加えて、振込支払手数料がかかります。	
	他行あて		3万円未満	1件		
			3万円以上	1件		
定時自動送金	当JA本支店あて			1件	同一店舗 無料	
	JAグループあて		3万円未満	1件		
			3万円以上	1件		
	他行あて		3万円未満	1件		
		3万円以上	1件	648		
イバンターキネット	当JA本支店あて		3万円未満	1件	無料	
			3万円以上			
	JAグループあて		3万円未満	1件		
			3万円以上	1件		
	他行あて		3万円未満	1件		
		3万円以上	1件	540		
代取金立	普通扱い(隔地間)		1通	648		
	至急扱い(隔地間)		1通	864		
その他	振込の組戻料		1件	648	648円を超える取立経費を要する場合は、その実費	
	不渡手形返却料		1通	864		
	取立手形組戻料		1通	864		
	取立手形店頭呈示料		1通	648		



○ 貸出業務に関するもの

(単位：円、消費税を含む)

手数料種類		手数料	備考	
残高証明書等発行手数料	1 通	216		
繰上償還	一部繰上償還 特約期間中*	1,080	一部繰上手数料(1回につき) ※固定金利選択型ローンの固定金利特約期間中	
		21,600		
	全額繰上償還	3年以内	10,800	全額繰上手数料(借入後) ※固定金利選択型ローンの固定金利特約期間中
		5年以内	7,560	
		7年以内	5,400	
	10年以内 特約期間中*	3,240 32,400		
条件変更	貸出条件変更手数料	5,400	(1回につき)	
住宅ローン事務取扱手数料	3,000万円以下	32,400		
	3,000万円超	54,000		
	プロパー型	54,000		

○ 自動化機器(ATM)に関するもの

(単位：円、消費税を含む)

利用時間		自JA間	京都府内 JA	他府県 JA	J F マリンバンク	提携 金融機関	三菱UFJ 銀行	ゆうちょ銀行 提携	
平日	8:45~18:00	出金	無料	無料	無料	無料	108	無料	108
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料
平日	8:00~8:45 18:00~21:00	出金				無料	216	108	216
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料
土曜 日	9:00~14:00	出金				無料	108	108	108
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料
日曜 祝日	14:00~21:00	出金	無料	216	108	216			
		入金	取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外			
		残高照会	無料	無料	無料	無料			
日曜・祝日	8:00~21:00	出金	無料	216	108	216			
		入金	取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外			
		残高照会	無料	無料	無料	無料			



自動化機器（ATM）稼働時間表

平成30年4月1日現在

設置場所	自動化機器の区分	稼働時間			
		平日	土曜日	日曜日	祝日
中宇治支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
宇治市役所	ATM	8:00～20:00	9:00～18:00	9:00～18:00	9:00～18:00
西宇治支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
伊勢田	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
大久保	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
東宇治支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
城陽支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
久津川	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
城陽南支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
青谷	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
久御山町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
佐山	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
八幡市支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
八幡市役所	ATM	8:45～20:00	9:00～18:00	9:00～18:00	9:00～18:00
京田辺支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
大住	ATM	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
三山木	ATM	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
草内	ATM	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
普賢寺	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
井手町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
井手	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
宇治田原町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
田原	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
精華町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
山田荘	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
精華町役場	ATM	8:45～20:00	9:00～18:00	—	—
山城支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
木津支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
加茂支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
相楽小学校前	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
和束町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
南山城村支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
笠置	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
田山	ATM	9:00～17:00	—	—	—
高尾	ATM	9:00～17:00	—	—	—

1 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目		平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	科 目		平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
信用事業業資産	現金	1,645,105	1,584,158	信用事業業負債	要求払貯金	85,977,288	83,829,657
	預金				定期性貯金	228,793,986	248,410,954
	系統預金	256,113,465	278,558,925		計	314,771,274	332,240,611
	系統外預金	120,700	161,376	借入金	1,759,690	3,053,626	
	計	256,234,165	278,720,302	その他償還義務			
	国債	4,538,010	3,767,950	未払費用	165,905	159,207	
	地方債	4,405,449	3,692,618	その他の負債	455,414	499,619	
	政府保証債	1,009,890	301,240	計	621,319	658,826	
	社債	2,892,050	2,649,300	計	317,152,284	335,953,064	
	計	12,845,399	10,411,108	共済借入金	354,981	335,737	
貸出金	46,467,889	44,844,942	共済資金	1,640,369	1,123,063		
未収収益	116,491	103,117	共済未払利息	3,660	3,485		
その他の資産	186,082	301,424	未経過共済付加収入	544,885	522,762		
計	302,574	404,542	共済未払費用	12,523	14,593		
貸倒引当金	▲ 484,764	▲ 431,569	その他の共済事業負債	15	365		
計	317,010,369	335,533,482	計	2,556,435	2,000,008		
共済貸付金	354,981	335,737	経済事業未払金	428,800	447,258		
共済未収利息	3,718	3,637	経済受託債務	118,618	96,330		
その他の共済事業資産	27,004	31,897	その他の経済事業負債	13,114	12,836		
貸倒引当金	▲ 1,205	▲ 1,119	計	560,533	556,425		
計	384,499	370,152	雑負債				
受取手形	48,219	33,320	未払法人税等	91,288	124,728		
経済事業未収金	753,294	749,078	資産除去債務	50,228	41,727		
経済受託債権	25,756	26,250	その他の負債	399,490	308,756		
棚卸資産			計	541,007	475,212		
購入品	401,419	402,533	諸引当金				
加工品	101,649	109,931	賞与引当金	130,459	132,165		
販売品	248,619	146,081	退職給付引当金	2,151,775	2,205,133		
その他の棚卸資産	15,988	18,724	役員退職慰労引当金	54,122	61,991		
計	767,678	677,270	ポイント引当金	4,528	4,552		
その他の経済事業資産	5,044	5,068	計	2,340,886	2,403,842		
貸倒引当金	▲ 19,892	▲ 22,055	再評価に係る繰延税金負債	854,480	855,440		
計	1,580,099	1,468,933	負債の部合計	324,005,627	342,243,993		
雑資産			出資金	4,215,826	4,245,140		
雑資産	1,371,918	1,397,669	資本準備金	2,574	2,574		
貸倒引当金	▲ 195	▲ 194	再評価積立金	325	325		
計	1,371,722	1,397,474	利益準備金	2,660,000	2,760,000		
事業資産合計	320,346,691	338,770,043	施設整備積立金	605,000	685,000		
有形固定資産			電算対策特別積立金	480,000	480,000		
建物	5,178,915	5,252,822	営農基盤強化積立金	585,000	665,000		
機械装置	478,835	537,964	合併記念事業積立金	50,000	50,000		
土地	5,224,265	5,217,376	ポランティア活動積立金	50,000	50,000		
その他有形固定資産	1,326,263	1,371,246	特別積立金	2,130,000	2,130,000		
減価償却累計額(控除)	▲ 4,774,654	▲ 4,924,869	計中特別奨励金にかかる積立	78,000	178,000		
計	7,433,625	7,454,540	当期末処分剰余金	575,586	526,233		
無形固定資産	112,430	103,580	(うち当期剰余金)	(344,112)	(353,540)		
計	7,546,055	7,558,121	計	7,213,586	7,524,233		
外部出資			処分未済持分	▲ 17,832	▲ 23,321		
系統出資	9,271,131	9,229,876	計	11,414,481	11,748,952		
系統外出資	357,817	358,657	雑調整等				
子会社等出資	228,570	228,570	その他有価証券評価差額金	351,310	228,197		
計	9,857,519	9,817,104	土地再評価差額金	1,987,355	1,985,436		
繰越税金資産	8,507	61,311	計	2,338,665	2,213,634		
			純資産の部合計	13,753,146	13,962,586		
			負債および純資産の部合計	337,758,773	356,206,580		
資産の部合計	337,758,773	356,206,580					

2 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	平成29年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	科 目	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	平成29年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
1 事業総利益	3,908,314	3,903,054	(11) 加工事業収益	365,215	389,018
(1) 信用事業収益	2,433,322	2,407,347	(12) 加工事業費用	310,886	348,925
資金運用収益	2,289,528	2,244,466	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(33)
(うち預金利息)	(1,404,626)	(1,435,310)	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲11)	(-)
(うち有価証券利息)	(194,503)	(155,961)	加工事業総利益	54,328	40,093
(うち貸出金利息)	(576,571)	(530,209)	(13) 利用事業収益	201,673	203,073
(うちその他受入利息)	(113,827)	(122,984)	(14) 利用事業費用	124,950	113,730
役務取引等収益	52,706	52,726	(うち貸倒引当金繰入額)	(4)	(-)
その他事業直接収益	12,847	8,029	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲63)
その他経常収益	78,239	102,125	利用事業総利益	76,722	89,343
(2) 信用事業費用	823,548	749,396	(15) 宅地等供給事業収益	14,462	7,946
資金調達費用	388,780	333,255	(16) 宅地等供給事業費用	167	92
(うち貯金利息)	(378,245)	(323,888)	宅地等供給事業総利益	14,294	7,853
(うち給付補填備金繰入)	(3,929)	(4,082)	(17) 介護保険事業収益	39,464	38,664
(うち借入金利息)	(2,449)	(2,195)	(18) 介護保険事業費用	12,993	13,006
(うちその他支払利息)	(4,155)	(3,088)	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(20)
役務取引等費用	11,795	13,656	介護保険事業総利益	26,470	25,658
その他経常費用	422,973	402,484	(19) その他経済事業収益	381,539	372,675
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲43,785)	(▲53,195)	(20) その他経済事業費用	305,260	296,277
信用事業総利益	1,609,773	1,657,951	その他経済事業総利益	76,279	76,398
(3) 共済事業収益	1,604,575	1,523,474	(21) 指導事業収入	6,659	9,072
共済付加収入	1,452,416	1,401,018	(22) 指導事業支出	44,684	54,803
共済貸付金利息	9,428	8,491	指導事業収支差額	▲38,024	▲45,730
その他の収益	142,730	113,964	2 事業管理費	3,526,689	3,509,950
(4) 共済事業費用	88,675	63,564	(1) 人件費	2,761,549	2,739,839
共済借入金利息	9,320	8,256	(2) 業務費	198,273	197,165
共済推進費	44,925	29,640	(3) 諸税負担金	140,694	137,061
共済保全費	2,167	2,239	(4) 施設費	418,319	425,428
その他の費用	32,262	23,427	(5) その他事業管理費	7,852	10,455
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲30)	(▲85)	事業利益	381,624	393,103
共済事業総利益	1,515,899	1,459,909	3 事業外収益	187,067	192,023
(5) 購買事業収益	3,829,172	3,797,733	(1) 受取雑利息	3,219	3,429
購買品供給高	3,755,451	3,726,534	(2) 受取出資配当金	130,372	130,035
(購買手数料)	(508,047)	(505,549)	(3) 貸貸料	31,715	30,259
修理サービス料	21,145	22,135	(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
その他の収益	52,575	49,063	(5) 雑収入	21,760	28,297
(6) 購買事業費用	3,408,801	3,393,173	4 事業外費用	3,433	4,896
購買品供給原価	3,247,404	3,220,984	(1) 寄付金	861	383
その他の費用	161,397	172,189	(2) 雑損失	2,571	4,512
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(2,115)	経常利益	565,259	580,230
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲9,048)	(-)	5 特別利益	34,725	131,786
購買事業総利益	420,370	404,559	(1) 固定資産処分益	62	9,261
(7) 販売事業収益	561,780	740,893	(2) 一般補助金	34,663	122,524
販売品販売高	360,905	523,860	6 特別損失	153,314	212,943
(買取販売手数料)	(24,847)	(41,892)	(1) 固定資産処分損	3,071	657
委託等販売手数料	92,742	100,890	(2) 固定資産圧縮損	34,046	113,942
その他の収益	108,133	116,141	(3) 減損損失	116,196	92,393
(8) 販売事業費用	409,605	554,282	(4) その他の特別損失	-	5,950
販売品販売原価	336,058	481,967	税引前当期利益	446,670	499,073
販売費	51,110	48,403	法人税・住民税および事業税	117,048	151,281
その他の費用	22,436	23,911	法人税等調整額	▲14,490	▲5,748
(うち貸倒引当金繰入額)	(18)	(57)	法人税等合計額	102,557	145,533
販売事業総利益	152,175	186,610	当期剰余金	344,112	353,540
(9) 保管事業収益	957	910	当期首繰越剰余金	166,344	172,001
(10) 保管事業費用	931	503	再評価差額金取崩額	65,129	691
保管事業総利益	25	406	当期末処分剰余金	575,586	526,233



3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		科 目	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	1 事業活動によるキャッシュ・フロー						(その他の資産及び負債の増減)		
税金等調整前当期利益	446,670	499,073			その他資産の純増(▲)減	12,846	▲ 25,763		
減価償却費	220,677	227,221			その他負債の純増減(▲)	81,638	▲ 74,793		
減損損失	116,196	92,393			未払消費税の純増減(▲)	▲ 20,622	▲ 15,941		
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 52,853	▲ 51,118			信用事業資金運用による収入	2,313,557	2,262,043		
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 2,761	1,705			信用事業資金調達による支出	▲ 449,892	▲ 338,630		
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲ 57,715	53,357			共済貸付金利息による収入	10,011	8,572		
その他引当金等の増減額(▲は減少)	15,308	7,891			共済借入金利息による支出	▲ 9,905	▲ 8,431		
信用事業資金運用収益	▲ 2,293,055	▲ 2,248,353			事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 56,034	▲ 31,096		
信用事業資金調達費用	388,780	333,255			小 計	▲ 841,382	▲ 1,747,846		
共済貸付金利息	▲ 9,428	▲ 8,491			雑利息及び出資配当金の受取額	133,591	133,465		
共済借入金利息	9,320	8,256			法人税等の支払額	▲ 125,741	▲ 117,841		
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 133,579	▲ 133,453			事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 833,531	▲ 1,732,222		
有価証券関係損益(▲は減少)	▲ 9,230	▲ 4,142			2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産売却損益(▲は減少)	3,009	▲ 8,604			有価証券の取得による支出	▲ 1,106,914	▲ 712,077		
資産除去債務関連費用	▲ 691	760			有価証券の売却による収入	2,283,553	2,980,076		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					固定資産の取得による支出	▲ 320,378	▲ 730,343		
貸出金の純増(▲)減	▲ 196,041	1,622,947			固定資産の売却による収入	63,183	284,063		
預金の純増(▲)減	▲ 19,750,000	▲ 22,170,000			補助金の受入による収入	34,046	113,942		
貯金の純増減(▲)	17,045,451	17,469,337			外部出資による支出	▲ 940	▲ 840		
信用事業借入金の純増減(▲)	1,586,702	1,293,936			外部出資の売却等による収入	41,109	41,255		
その他信用事業資産の純増(▲)減	87,035	▲ 115,741			投資活動によるキャッシュ・フロー	993,659	1,976,075		
その他信用事業負債の純増減(▲)	▲ 228,281	42,965			3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					出資の増額による収入	56,593	101,857		
共済貸付金の純増(▲)減	8,422	19,243			出資の払戻しによる支出	▲ 60,941	▲ 72,543		
共済借入金の純増減(▲)	▲ 10,972	▲ 19,243			持分の取得による支出	▲ 18,473	▲ 23,321		
共済資金の純増減(▲)	119,131	▲ 517,306			持分の譲渡による収入	19,862	17,832		
未経過共済付加収入の純増減(▲)	▲ 16,607	▲ 22,123			出資配当金の支払額	▲ 12,569	▲ 12,488		
その他共済事業資産の純増(▲)減	▲ 2,674	▲ 4,893			財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,528	11,336		
その他共済事業負債の純増減(▲)	▲ 4,081	2,420			4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—		
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	144,599	255,189		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	89,562	19,114			6 現金及び現金同等物の期首残高	2,071,671	2,216,271		
経済受託債権の純増(▲)減	▲ 2,455	▲ 494			7 現金及び現金同等物の期末残高	2,216,271	2,471,460		
棚卸資産の純増(▲)減	▲ 45,545	90,407							
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲ 99,584	18,458							
経済受託債務の純増減(▲)	6,790	▲ 22,288							
その他経済事業資産の純増(▲)減	▲ 11	▲ 24							
その他経済事業負債の純増減(▲)	8,375	▲ 277							

4 注記表

平成 28 年度	平成 29 年度
<p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの……決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価を把握することが極めて困難と認められるもの……移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 ○ 子会社株式……移動平均法による原価法 <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 購買品……売却還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 加工品（原材料・仕掛品・半製品）……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 販売品・その他の棚卸資産……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、債権管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が二次査定した結果を、監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 JA事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイ</p>	<p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの……決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価を把握することが極めて困難と認められるもの……移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 ○ 子会社株式……移動平均法による原価法 <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 購買品……売却還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 加工品（原材料・仕掛品・半製品）……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 販売品・その他の棚卸資産……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、債権管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が三次査定した結果を、監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 JA事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイ</p>

平成 28 年度	平成 29 年度
<p>ント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>【会計方針の変更に関する注記】 (減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この結果、当期事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。 〔追加情報〕 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しています。</p> <p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は34,046千円であり、その内訳は、次の通りです。 建物 33,279千円 器具・備品 766千円 なお、合併前取得資産は帳簿価額で引き継いでいます。</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、会計端末機・共済端末機・ATM・電話機・車両等の一部については、リース契約により使用しています。 ※ オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものはありません。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額………58,772千円 (2) 子会社等に対する金銭債務の総額………240,342千円</p> <p>5 役員に対する金銭債権・債務の総額 (1) 理事、監事に対する金銭債権の総額………190,572千円 (2) 理事、監事に対する金銭債務の総額………なし</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (1) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は 641,366千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は167,633千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は808,999千円です。 なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○ 再評価を行った年月日……平成11年3月31日 ○ 再評価を行った土地の当期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,531,606千円 ○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>	<p>ント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は113,942千円であり、その内訳は、次の通りです。 建物 33,742千円 建物附属設備 3,962千円 構築物 17,064千円 機械装置 56,371千円 車両・運搬具 1,078千円 器具・備品 1,249千円 無形固定資産 473千円 なお、合併前取得資産は帳簿価額で引き継いでいます。</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、会計端末機・共済端末機・ATM・電話機・車両等の一部については、リース契約により使用しています。 ※ オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものはありません。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額………56,587千円 (2) 子会社等に対する金銭債務の総額………250,336千円</p> <p>5 役員に対する金銭債権・債務の総額 (1) 理事、監事に対する金銭債権の総額 194,242千円 (2) 理事、監事に対する金銭債務の総額 なし</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (1) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は 628,795千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は144,762千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は773,558千円です。 なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○ 再評価を行った年月日……平成11年3月31日 ○ 再評価を行った土地の当期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,616,558千円 ○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>

平成 28 年度		平成 29 年度																																																																																																															
<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額……38,976千円 うち事業取引高……38,976千円 うち事業取引以外の取引高……なし</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額……30,743千円 うち事業取引高……30,743千円 うち事業取引以外の取引高……なし</p> <p>2 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、事業用店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 また、本店、経済センター・低温倉庫等の経済関連施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、JA全体の共用資産としています。</p> <p>(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下の通りです。 ① 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額 ○ 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳表</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>茶加工施設</td> <td>事業用店舗 土地・建物付属設備</td> <td>業務用固定資産</td> <td>3,658 (土地 491 建物付属設備 3,167)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農機センター</td> <td>事業用店舗</td> <td>土地</td> <td>365 (土地 365)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧佐山支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>164 (土地 164)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普賢寺駐車場</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>33 (土地 33)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>旧宇治田原給油所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>266 (土地 266)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧精華町支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>432 (土地 432)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧上狛事業所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>219 (土地 219)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和束杣ノ谷</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>109 (土地 109)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>旧御牧支店</td> <td>遊休 土地・建物・建物付属設備・構築物・工具器具備品</td> <td>業務外固定資産</td> <td>(土地 89,026 建物 21,043 建物付属設備 455 構築物 219 工具器具備品 11)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宇治田原町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>189 (土地 189)</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>116,196 (土地 91,300 建物 21,043 建物付属設備 3,622 構築物 219 工具器具備品 11)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 内訳表1については、事業用資産として、収支状況を検証した結果、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 また、内訳表2及び3の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。 なお、内訳表3のうち、旧御牧支店については、現段階不稼働であるため、共用資産からの用途の見直しを行い、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 回収可能価額の算出方法 固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>【金融商品に関する注記】</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価額の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 借入金は、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金等です。</p>		場 所	用 途	種 類	その他	金 額	1	茶加工施設	事業用店舗 土地・建物付属設備	業務用固定資産	3,658 (土地 491 建物付属設備 3,167)		農機センター	事業用店舗	土地	365 (土地 365)		旧佐山支店	賃貸資産	土地	164 (土地 164)		普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	33 (土地 33)	2	旧宇治田原給油所	賃貸資産	土地	266 (土地 266)		旧精華町支店	賃貸資産	土地	432 (土地 432)		旧上狛事業所	賃貸資産	土地	219 (土地 219)		和束杣ノ谷	賃貸資産	土地	109 (土地 109)	3	旧御牧支店	遊休 土地・建物・建物付属設備・構築物・工具器具備品	業務外固定資産	(土地 89,026 建物 21,043 建物付属設備 455 構築物 219 工具器具備品 11)		宇治田原町	遊休	土地	189 (土地 189)	合 計				116,196 (土地 91,300 建物 21,043 建物付属設備 3,622 構築物 219 工具器具備品 11)	<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額……49,589千円 うち事業取引高……49,589千円 うち事業取引以外の取引高……なし</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額……40,945千円 うち事業取引高……40,945千円 うち事業取引以外の取引高……なし</p> <p>2 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、事業用店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 また、本店、経済センター・低温倉庫等の経済関連施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、共用資産としています。</p> <p>(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下の通りです。 ① 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額 ○ 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳表</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>茄子選果場</td> <td>事業用店舗 土地・建物・機械装置等</td> <td>業務用固定資産</td> <td>90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧佐山支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>263 (土地 263)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普賢寺駐車場</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>33 (土地 33)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>旧精華町支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>162 (土地 162)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧上狛事業所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>194 (土地 194)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和束杣ノ谷</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>59 (土地 59)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>旧御牧支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>466 (土地 466)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>精華町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>470 (土地 470)</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>92,393 (土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 内訳表1については、共用資産から事業用資産への見直しを行い、収支状況を検証した結果、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 また、内訳表2及び3の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 回収可能価額の算出方法 固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>【金融商品に関する注記】</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価額の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 借入金は、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金等です。</p>		場 所	用 途	種 類	その他	金 額	1	茄子選果場	事業用店舗 土地・建物・機械装置等	業務用固定資産	90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)		旧佐山支店	賃貸資産	土地	263 (土地 263)		普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	33 (土地 33)	2	旧精華町支店	賃貸資産	土地	162 (土地 162)		旧上狛事業所	賃貸資産	土地	194 (土地 194)		和束杣ノ谷	賃貸資産	土地	59 (土地 59)	3	旧御牧支店	遊休	土地	466 (土地 466)		精華町	遊休	土地	470 (土地 470)	合 計				92,393 (土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)
場 所	用 途	種 類	その他	金 額																																																																																																													
1	茶加工施設	事業用店舗 土地・建物付属設備	業務用固定資産	3,658 (土地 491 建物付属設備 3,167)																																																																																																													
	農機センター	事業用店舗	土地	365 (土地 365)																																																																																																													
	旧佐山支店	賃貸資産	土地	164 (土地 164)																																																																																																													
	普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	33 (土地 33)																																																																																																													
2	旧宇治田原給油所	賃貸資産	土地	266 (土地 266)																																																																																																													
	旧精華町支店	賃貸資産	土地	432 (土地 432)																																																																																																													
	旧上狛事業所	賃貸資産	土地	219 (土地 219)																																																																																																													
	和束杣ノ谷	賃貸資産	土地	109 (土地 109)																																																																																																													
3	旧御牧支店	遊休 土地・建物・建物付属設備・構築物・工具器具備品	業務外固定資産	(土地 89,026 建物 21,043 建物付属設備 455 構築物 219 工具器具備品 11)																																																																																																													
	宇治田原町	遊休	土地	189 (土地 189)																																																																																																													
合 計				116,196 (土地 91,300 建物 21,043 建物付属設備 3,622 構築物 219 工具器具備品 11)																																																																																																													
場 所	用 途	種 類	その他	金 額																																																																																																													
1	茄子選果場	事業用店舗 土地・建物・機械装置等	業務用固定資産	90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)																																																																																																													
	旧佐山支店	賃貸資産	土地	263 (土地 263)																																																																																																													
	普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	33 (土地 33)																																																																																																													
2	旧精華町支店	賃貸資産	土地	162 (土地 162)																																																																																																													
	旧上狛事業所	賃貸資産	土地	194 (土地 194)																																																																																																													
	和束杣ノ谷	賃貸資産	土地	59 (土地 59)																																																																																																													
3	旧御牧支店	遊休	土地	466 (土地 466)																																																																																																													
	精華町	遊休	土地	470 (土地 470)																																																																																																													
合 計				92,393 (土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)																																																																																																													

平成 28 年度	平成 29 年度																																																																																																																																				
<p>① 信用リスクの管理 当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 ア. 市場リスクの管理体制 当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が115,670千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を越える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含みず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預</td> <td>金</td> <td>256,234,165</td> <td>256,165,191</td> <td>▲</td> <td>68,973</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>価 証 券</td> <td>12,845,399</td> <td>12,845,399</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td>12,845,399</td> <td>12,845,399</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸 出 金</td> <td>46,517,547</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸 倒 引 当 金</td> <td>484,764</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸出金(貸倒引当金控除後)</td> <td>46,032,782</td> <td>46,651,406</td> <td>618,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td></td> <td>315,112,346</td> <td>315,661,997</td> <td>549,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯</td> <td>金</td> <td>314,771,274</td> <td>314,845,726</td> <td>74,452</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入 金</td> <td>1,759,690</td> <td>1,768,384</td> <td>8,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td></td> <td>316,530,964</td> <td>316,614,111</td> <td>83,146</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除していません。 (注2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員貸付金49,657千円を含めています。</p>	種別	類	貸借対照表計上額	時価	差	額	預	金	256,234,165	256,165,191	▲	68,973	有	価 証 券	12,845,399	12,845,399	-	-		その他有価証券	12,845,399	12,845,399	-	-		貸 出 金	46,517,547					貸 倒 引 当 金	484,764					貸出金(貸倒引当金控除後)	46,032,782	46,651,406	618,624		資 産 計		315,112,346	315,661,997	549,650		貯	金	314,771,274	314,845,726	74,452		借	入 金	1,759,690	1,768,384	8,694		負 債 計		316,530,964	316,614,111	83,146		<p>① 信用リスクの管理 当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 ア. 市場リスクの管理体制 当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が115,670千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を越える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含みず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預</td> <td>金</td> <td>278,720,302</td> <td>278,672,424</td> <td>▲</td> <td>47,877</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>価 証 券</td> <td>10,411,108</td> <td>10,411,108</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td>10,411,108</td> <td>10,411,108</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸 出 金</td> <td>44,893,635</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸 倒 引 当 金</td> <td>431,569</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸出金(貸倒引当金控除後)</td> <td>44,462,066</td> <td>44,944,814</td> <td>482,748</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td></td> <td>333,593,476</td> <td>334,028,346</td> <td>434,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯</td> <td>金</td> <td>332,240,611</td> <td>332,330,886</td> <td>90,274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入 金</td> <td>3,053,626</td> <td>3,057,073</td> <td>3,446</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td></td> <td>335,294,238</td> <td>335,387,959</td> <td>93,721</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除していません。 (注2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員貸付金48,693千円を含めています。</p>	種別	類	貸借対照表計上額	時価	差	額	預	金	278,720,302	278,672,424	▲	47,877	有	価 証 券	10,411,108	10,411,108	-	-		その他有価証券	10,411,108	10,411,108	-	-		貸 出 金	44,893,635					貸 倒 引 当 金	431,569					貸出金(貸倒引当金控除後)	44,462,066	44,944,814	482,748		資 産 計		333,593,476	334,028,346	434,870		貯	金	332,240,611	332,330,886	90,274		借	入 金	3,053,626	3,057,073	3,446		負 債 計		335,294,238	335,387,959	93,721	
種別	類	貸借対照表計上額	時価	差	額																																																																																																																																
預	金	256,234,165	256,165,191	▲	68,973																																																																																																																																
有	価 証 券	12,845,399	12,845,399	-	-																																																																																																																																
	その他有価証券	12,845,399	12,845,399	-	-																																																																																																																																
	貸 出 金	46,517,547																																																																																																																																			
	貸 倒 引 当 金	484,764																																																																																																																																			
	貸出金(貸倒引当金控除後)	46,032,782	46,651,406	618,624																																																																																																																																	
資 産 計		315,112,346	315,661,997	549,650																																																																																																																																	
貯	金	314,771,274	314,845,726	74,452																																																																																																																																	
借	入 金	1,759,690	1,768,384	8,694																																																																																																																																	
負 債 計		316,530,964	316,614,111	83,146																																																																																																																																	
種別	類	貸借対照表計上額	時価	差	額																																																																																																																																
預	金	278,720,302	278,672,424	▲	47,877																																																																																																																																
有	価 証 券	10,411,108	10,411,108	-	-																																																																																																																																
	その他有価証券	10,411,108	10,411,108	-	-																																																																																																																																
	貸 出 金	44,893,635																																																																																																																																			
	貸 倒 引 当 金	431,569																																																																																																																																			
	貸出金(貸倒引当金控除後)	44,462,066	44,944,814	482,748																																																																																																																																	
資 産 計		333,593,476	334,028,346	434,870																																																																																																																																	
貯	金	332,240,611	332,330,886	90,274																																																																																																																																	
借	入 金	3,053,626	3,057,073	3,446																																																																																																																																	
負 債 計		335,294,238	335,387,959	93,721																																																																																																																																	

平成 28 年度		平成 29 年度																																																																																																																																																					
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価額によります。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿額と近似していることから当該帳簿額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿額によっています。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 部 出 資</td> <td>9,857,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 外部出資のうち、市場価額のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>256,234,165</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,275,266</td> <td>1,952,370</td> <td>4,045,390</td> <td>2,585,633</td> <td>738,560</td> <td>1,248,180</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>2,275,266</td> <td>1,952,370</td> <td>4,045,390</td> <td>2,585,633</td> <td>738,560</td> <td>1,248,180</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td>31,197,394</td> <td>2,972,623</td> <td>2,877,814</td> <td>1,827,727</td> <td>1,516,794</td> <td>6,075,535</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>289,706,825</td> <td>4,924,993</td> <td>6,923,204</td> <td>4,413,360</td> <td>2,255,354</td> <td>7,323,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 貸出金のうち、当座貸越799,784千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯 金</td> <td>268,567,566</td> <td>15,845,181</td> <td>13,433,111</td> <td>8,689,345</td> <td>8,236,068</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td>5,837</td> <td>15,594</td> <td>14,381</td> <td>1,613,043</td> <td>11,454</td> <td>99,379</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>268,573,403</td> <td>15,860,776</td> <td>13,447,493</td> <td>10,302,389</td> <td>8,247,523</td> <td>99,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>		種 類	貸借対照表計上額	外 部 出 資	9,857,519	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預 金	256,234,165	-	-	-	-	-	有価証券	2,275,266	1,952,370	4,045,390	2,585,633	738,560	1,248,180	その他有価証券のうち 満期があるもの	2,275,266	1,952,370	4,045,390	2,585,633	738,560	1,248,180	貸 出 金	31,197,394	2,972,623	2,877,814	1,827,727	1,516,794	6,075,535	合 計	289,706,825	4,924,993	6,923,204	4,413,360	2,255,354	7,323,715	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金	268,567,566	15,845,181	13,433,111	8,689,345	8,236,068	-	借 入 金	5,837	15,594	14,381	1,613,043	11,454	99,379	合 計	268,573,403	15,860,776	13,447,493	10,302,389	8,247,523	99,379	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価額によります。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿額と近似していることから当該帳簿額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿額によっています。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 部 出 資</td> <td>9,817,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 外部出資のうち、市場価額のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>278,720,302</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,916,980</td> <td>3,983,980</td> <td>2,549,878</td> <td>728,990</td> <td>-</td> <td>1,231,280</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>1,916,980</td> <td>3,983,980</td> <td>2,549,878</td> <td>728,990</td> <td>-</td> <td>1,231,280</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td>31,705,729</td> <td>2,743,311</td> <td>2,041,830</td> <td>1,572,655</td> <td>794,885</td> <td>5,986,528</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>312,343,011</td> <td>6,727,291</td> <td>4,591,708</td> <td>2,301,645</td> <td>794,885</td> <td>7,217,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 貸出金のうち、当座貸越724,531千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯 金</td> <td>286,604,932</td> <td>14,240,614</td> <td>13,995,159</td> <td>8,691,031</td> <td>8,708,874</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td>6,684</td> <td>17,665</td> <td>1,514,252</td> <td>1,411,492</td> <td>9,328</td> <td>94,202</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>286,611,616</td> <td>14,258,280</td> <td>15,509,411</td> <td>10,102,524</td> <td>8,718,202</td> <td>94,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		種 類	貸借対照表計上額	外 部 出 資	9,817,104	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預 金	278,720,302	-	-	-	-	-	有価証券	1,916,980	3,983,980	2,549,878	728,990	-	1,231,280	その他有価証券のうち 満期があるもの	1,916,980	3,983,980	2,549,878	728,990	-	1,231,280	貸 出 金	31,705,729	2,743,311	2,041,830	1,572,655	794,885	5,986,528	合 計	312,343,011	6,727,291	4,591,708	2,301,645	794,885	7,217,808	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金	286,604,932	14,240,614	13,995,159	8,691,031	8,708,874	-	借 入 金	6,684	17,665	1,514,252	1,411,492	9,328	94,202	合 計	286,611,616	14,258,280	15,509,411	10,102,524	8,718,202	94,202
種 類	貸借対照表計上額																																																																																																																																																						
外 部 出 資	9,857,519																																																																																																																																																						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																	
預 金	256,234,165	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
有価証券	2,275,266	1,952,370	4,045,390	2,585,633	738,560	1,248,180																																																																																																																																																	
その他有価証券のうち 満期があるもの	2,275,266	1,952,370	4,045,390	2,585,633	738,560	1,248,180																																																																																																																																																	
貸 出 金	31,197,394	2,972,623	2,877,814	1,827,727	1,516,794	6,075,535																																																																																																																																																	
合 計	289,706,825	4,924,993	6,923,204	4,413,360	2,255,354	7,323,715																																																																																																																																																	
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																	
貯 金	268,567,566	15,845,181	13,433,111	8,689,345	8,236,068	-																																																																																																																																																	
借 入 金	5,837	15,594	14,381	1,613,043	11,454	99,379																																																																																																																																																	
合 計	268,573,403	15,860,776	13,447,493	10,302,389	8,247,523	99,379																																																																																																																																																	
種 類	貸借対照表計上額																																																																																																																																																						
外 部 出 資	9,817,104																																																																																																																																																						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																	
預 金	278,720,302	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
有価証券	1,916,980	3,983,980	2,549,878	728,990	-	1,231,280																																																																																																																																																	
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,916,980	3,983,980	2,549,878	728,990	-	1,231,280																																																																																																																																																	
貸 出 金	31,705,729	2,743,311	2,041,830	1,572,655	794,885	5,986,528																																																																																																																																																	
合 計	312,343,011	6,727,291	4,591,708	2,301,645	794,885	7,217,808																																																																																																																																																	
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																	
貯 金	286,604,932	14,240,614	13,995,159	8,691,031	8,708,874	-																																																																																																																																																	
借 入 金	6,684	17,665	1,514,252	1,411,492	9,328	94,202																																																																																																																																																	
合 計	286,611,616	14,258,280	15,509,411	10,102,524	8,718,202	94,202																																																																																																																																																	

平成 28 年度				
【有価証券に関する注記】				
1 有価証券の時価及び評価差額				
その他有価証券で時価のあるもの				
(単位：千円)				
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債 4,399,773 地 方 債 4,230,204 社 債 2,728,790 そ の 他 999,782 小 計 12,358,550	4,538,010 4,405,449 2,892,050 1,009,890 12,845,399	138,236 175,244 163,259 10,107 486,848	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債 - 地 方 債 - 社 債 - そ の 他 - 小 計 -	- - - - -	- - - - -	
合 計	12,358,550	12,845,399	486,848	
上記評価差額から繰延税金負債135,538千円を差し引いた額351,310千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				
2 当期中に売却したその他有価証券				
(単位：千円)				
種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損	
地 方 債	784,263	9,391	-	
政 府 保 証 債	392,375	3,455	-	
合 計	1,176,638	12,847	-	
【退職給付に関する注記】				
1 退職給付				
(1) 退職給付制度の概要				
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。退職共済制度の積立金は、1,305,958千円です。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)				
期首における退職給付債務	2,321,278			
勤務費用	30,998			
利息費用	24,977			
数理計算上の差異の発生額	42,624			
退職給付の支払額	▲ 161,211			
期末における退職給付債務	2,258,668			
(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)				
退職給付債務	2,258,668			
未認識過去勤務費用	75,115			
未認識数理計算上の差異	▲ 182,009			
貸借対照表計上額純額	2,151,775			
退職給付引当金	2,151,775			
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)				
勤務費用	30,998			
利息費用	24,977			
数理計算上の差異の費用処理額	66,298			
過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778			
小 計	103,495			
特定退職制度への拠出金 ^(注)	87,230			
合 計	190,725			
(注) 特定退職共済制度への拠出金87,230千円は、「人件費」で処理しています。				
(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項				
割引率	0.075 ~ 1.914%			
2 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額				
人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,085千円を含めて計上しています。				
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は449,452千円となっています。				

平成 29 年度				
【有価証券に関する注記】				
1 有価証券の時価及び評価差額				
その他有価証券で時価のあるもの				
(単位：千円)				
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債 3,699,820 地 方 債 3,570,473 社 債 2,524,428 そ の 他 299,971 小 計 10,094,693	3,767,950 3,692,618 2,649,300 301,240 10,411,108	68,129 122,144 124,871 1,268 316,414	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債 - 地 方 債 - 社 債 - そ の 他 - 小 計 -	- - - - -	- - - - -	
合 計	10,094,693	10,411,108	316,414	
上記評価差額から繰延税金負債88,216千円を差し引いた額228,197千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				
2 当期中に売却したその他有価証券				
(単位：千円)				
種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損	
国 債	700,094	1,785	-	
地 方 債	299,995	2,370	-	
政 府 保 証 債	699,923	1,378	-	
社 債	199,987	2,438	-	
合 計	1,900,001	7,972	-	
【退職給付に関する注記】				
1 退職給付				
(1) 退職給付制度の概要				
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。退職共済制度の積立金は、1,301,710千円です。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)				
期首における退職給付債務	2,258,668			
勤務費用	28,006			
利息費用	23,986			
数理計算上の差異の発生額	14,751			
退職給付の支払額	▲ 37,981			
過去勤務費用の発生額	0			
期末における退職給付債務	2,287,431			
(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)				
退職給付債務	2,287,431			
未認識過去勤務費用	56,336			
未認識数理計算上の差異	▲ 138,635			
貸借対照表計上額純額	2,205,133			
退職給付引当金	2,205,133			
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)				
勤務費用	28,006			
利息費用	23,986			
数理計算上の差異の費用処理額	58,125			
過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778			
小 計	91,339			
特定退職制度への拠出金 ^(注)	86,340			
合 計	177,679			
(注) 特定退職共済制度への拠出金86,340千円は、「人件費」で処理しています。				
(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項				
割引率	0.075 ~ 1.914%			
2 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額				
人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,150千円を含めて計上しています。				
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は421,442千円となっています。				

平成 28 年度	平成 29 年度																																																																																																														
<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>599,054</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>97,733</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>36,319</td></tr> <tr><td>土地・固定資産償却超過額</td><td>287,925</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>13,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,845</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,066,863</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲ 920,810</td></tr> <tr><td>計</td><td>146,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>▲ 135,538</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td>▲ 2,006</td></tr> <tr><td>計</td><td>▲ 137,544</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>8,507</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.84</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲ 3.11</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.80</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>▲ 4.19</td></tr> <tr><td>事業分量配当金を損金に算入する項目</td><td>▲ 1.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td>▲ 0.58</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の実際負担率</td><td>22.96</td></tr> </table> <p>【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】</p> <p>1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金・普通預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>257,879,270 千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>▲ 255,663,000 千円</td></tr> <tr><td></td><td>2,216,270 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	599,054	貸倒引当金超過額	97,733	賞与引当金	36,319	土地・固定資産償却超過額	287,925	資産除去債務	13,983	その他	31,845	小計	1,066,863	評価性引当額	▲ 920,810	計	146,052	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	▲ 135,538	資産除去債務に対応する費用	▲ 2,006	計	▲ 137,544	繰延税金負債の純額	8,507	法定実効税率	27.84	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.11	住民税均等割等	1.80	評価性引当額の増減	▲ 4.19	事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.94	その他	▲ 0.58	税効果適用後の法人税等の実際負担率	22.96	現金及び預金勘定	257,879,270 千円	定期預金	▲ 255,663,000 千円		2,216,270 千円	<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>614,791</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>85,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>36,847</td></tr> <tr><td>土地・固定資産償却超過額</td><td>307,398</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>11,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38,149</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,094,657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲ 943,313</td></tr> <tr><td>計</td><td>151,343</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>▲ 88,216</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td>▲ 1,815</td></tr> <tr><td>計</td><td>▲ 90,031</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>61,311</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.88</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.43</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲ 3.63</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.62</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.51</td></tr> <tr><td>事業分量配当金を損金に算入する項目</td><td>▲ 1.91</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>▲ 0.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td>▲ 0.82</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の実際負担率</td><td>29.16</td></tr> </table> <p>【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】</p> <p>1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金・普通預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>280,304,460 千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>▲ 277,833,000 千円</td></tr> <tr><td></td><td>2,471,460 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	614,791	貸倒引当金超過額	85,836	賞与引当金	36,847	土地・固定資産償却超過額	307,398	資産除去債務	11,633	その他	38,149	小計	1,094,657	評価性引当額	▲ 943,313	計	151,343	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	▲ 88,216	資産除去債務に対応する費用	▲ 1,815	計	▲ 90,031	繰延税金負債の純額	61,311	法定実効税率	27.88	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.63	住民税均等割等	1.62	評価性引当額の増減	4.51	事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.91	法人税特別控除	▲ 0.92	その他	▲ 0.82	税効果適用後の法人税等の実際負担率	29.16	現金及び預金勘定	280,304,460 千円	定期預金	▲ 277,833,000 千円		2,471,460 千円
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	599,054																																																																																																														
貸倒引当金超過額	97,733																																																																																																														
賞与引当金	36,319																																																																																																														
土地・固定資産償却超過額	287,925																																																																																																														
資産除去債務	13,983																																																																																																														
その他	31,845																																																																																																														
小計	1,066,863																																																																																																														
評価性引当額	▲ 920,810																																																																																																														
計	146,052																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	▲ 135,538																																																																																																														
資産除去債務に対応する費用	▲ 2,006																																																																																																														
計	▲ 137,544																																																																																																														
繰延税金負債の純額	8,507																																																																																																														
法定実効税率	27.84																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.11																																																																																																														
住民税均等割等	1.80																																																																																																														
評価性引当額の増減	▲ 4.19																																																																																																														
事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.94																																																																																																														
その他	▲ 0.58																																																																																																														
税効果適用後の法人税等の実際負担率	22.96																																																																																																														
現金及び預金勘定	257,879,270 千円																																																																																																														
定期預金	▲ 255,663,000 千円																																																																																																														
	2,216,270 千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	614,791																																																																																																														
貸倒引当金超過額	85,836																																																																																																														
賞与引当金	36,847																																																																																																														
土地・固定資産償却超過額	307,398																																																																																																														
資産除去債務	11,633																																																																																																														
その他	38,149																																																																																																														
小計	1,094,657																																																																																																														
評価性引当額	▲ 943,313																																																																																																														
計	151,343																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	▲ 88,216																																																																																																														
資産除去債務に対応する費用	▲ 1,815																																																																																																														
計	▲ 90,031																																																																																																														
繰延税金負債の純額	61,311																																																																																																														
法定実効税率	27.88																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.63																																																																																																														
住民税均等割等	1.62																																																																																																														
評価性引当額の増減	4.51																																																																																																														
事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.91																																																																																																														
法人税特別控除	▲ 0.92																																																																																																														
その他	▲ 0.82																																																																																																														
税効果適用後の法人税等の実際負担率	29.16																																																																																																														
現金及び預金勘定	280,304,460 千円																																																																																																														
定期預金	▲ 277,833,000 千円																																																																																																														
	2,471,460 千円																																																																																																														



5 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	575,586	526,233
2 剰 余 金 処 分 額	403,585	346,737
(1) 利 益 準 備 金	100,000	80,000
(2) 任 意 積 立 金	260,000	220,000
目 的 積 立 金	228,000	220,000
営 農 基 盤 強 化 積 立 金	80,000	60,000
施 設 整 備 積 立 金	80,000	60,000
農 林 年 金 特 例 業 務 負 担 金 に か か る 積 立 金	100,000	100,000
(3) 出 資 配 当 金	12,488	12,490
(4) 事 業 分 量 配 当 金	31,096	34,246
3 次 期 繰 越 剰 余 金	172,001	179,496

- 注 1 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。
 平成28年度 0.3% 平成29年度 0.3%
- 2 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。
 平成28年度 組合員の定期貯金平均残高(1万円未満切捨て)に対し、0.03%の割合で還元する。
 平成29年度 組合員の定期貯金平均残高(1万円未満切捨て)に対し、0.03%の割合で還元する。
- 3 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次の通りである。
- (1) 営農基盤強化積立金について
 - ① 積立目的
 農畜産物の個性化商品の開発等により、農業生産技術の向上と農業所得の増大を目的とする。
 - ② 積立基準
 当期剰余金の10%以上を積み立てる。
 - ③ 取崩基準
 農畜産物の商品化対策等に対応するソフト開発、施設設置後に、当該年度分の費用相当部分(減価償却費、維持管理費等)を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。
 - (2) 施設整備積立金について
 - ① 積立目的
 大規模施設の円滑な設置を目的とする。
 - ② 積立基準
 当期剰余金の10%以上を積み立てる。
 - ③ 取崩基準
 大規模施設の設置に充てる場合に取崩すものとする。
 - (3) 農林年金特例業務負担金にかかる積立金規程について
 - ① 積立目的
 農林年金の解散に伴う残余金の清算経費に充てることを目的とする。
 - ② 積立基準
 積立目標額を3億9千万円とし、この範囲内において、当期剰余金を参酌の上、積み立てる。
 - ③ 取崩基準
 農林年金の解散時の残余金の清算年度に取り崩すものとし、理事会の承認を経て行うものとする。
 - (4) 合併記念事業積立金について
 - ① 積立目的
 合併記念事業の経費にあてることを目的とする。
 - ② 積立基準
 積立目標額を5千万円とし、この範囲内において、当期剰余金を参酌の上、積み立てる。
 - ③ 取崩基準
 積立目的が達成された日(当該記念事業の実施日)の属する決算において、全額取り崩すものとする。
- 4 次期繰り越し剰余金には、教育、生活・文化改善事業の費用に充てているための繰越額が含まれています。
 平成28年度 20,000千円 平成29年度 20,000千円

6 部門別損益計算書

[平成29年度]

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,490,809	2,407,347	1,523,474	4,125,002	1,429,630	5,365	
事業費用 ②	5,587,755	749,396	63,564	3,538,628	1,190,022	46,143	
事業総利益 ③ = ① - ②	3,903,054	1,657,951	1,459,909	586,373	239,608	▲ 40,788	
事業管理費 ④	3,509,950	947,878	1,215,890	720,312	252,804	373,063	
うち人件費 ⑤	(2,739,839)	(723,167)	(1,045,433)	(482,413)	(175,018)	(313,809)	
うち減価償却費 ⑥	(227,221)	(45,531)	(29,331)	(108,421)	(34,320)	(9,616)	
共通管理費 ⑦		196,237	164,167	116,639	41,324	48,690	▲ 567,060
うち人件費 ⑧		(118,474)	(99,482)	(64,896)	(22,745)	(33,215)	▲ 338,813
うち減価償却費 ⑨		(34,851)	(28,990)	(23,190)	(8,326)	(6,935)	▲ 102,295
事業利益 ⑩ = ③ - ④	393,103	710,072	244,019	▲ 133,939	▲ 13,196	▲ 413,852	
事業外収益 ⑪	192,023	96,364	64,963	18,845	5,761	6,089	
うち共通分 ⑫		(17,571)	(14,616)	(11,691)	(4,198)	(3,496)	(▲ 51,573)
事業外費用 ⑬	4,896	1,260	1,048	838	1,498	250	
うち共通分 ⑭		(1,260)	(1,048)	(838)	(301)	(250)	(▲ 3,699)
経常利益 ⑮ = ⑩ + ⑪ - ⑬	580,230	805,176	307,934	▲ 115,932	▲ 8,933	▲ 408,013	
特別利益 ⑯	131,786	44,899	37,348	29,875	10,727	8,935	
うち共通分 ⑰		(44,899)	(37,348)	(29,875)	(10,727)	(8,935)	(▲ 131,786)
特別損失 ⑱	212,943	72,549	60,348	48,274	17,333	14,437	
うち共通分 ⑲		(72,549)	(60,348)	(48,274)	(17,333)	(14,437)	(▲ 212,943)
税引前当期利益 ⑳ = ⑮ + ⑱ - ⑰	499,073	777,526	284,934	▲ 134,331	▲ 15,540	▲ 413,515	
営農指導事業分配賦額 ㉑		164,868	143,655	75,011	29,979	▲ 413,515	
営農指導事業配賦後税引前当期利益 ㉒ = ㉑ - ⑱	499,073	612,657	141,278	▲ 209,342	▲ 45,520		

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.07%	28.34%	22.67%	8.14%	6.78%	100.00%
給与手当の共通分 (正職員)	36.76%	30.71%	15.95%	5.07%	11.51%	100.00%
給与手当の共通分 (準職員)	16.89%	19.48%	31.04%	16.83%	15.76%	100.00%
営農指導事業	39.87%	34.74%	18.14%	7.25%	-	100.00%

[平成28年度]

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,438,821	2,433,322	1,604,575	3,926,310	1,469,691	4,922	
事業費用 ②	5,530,506	823,548	88,675	3,364,061	1,216,159	38,060	
事業総利益 ③ = ① - ②	3,908,314	1,609,773	1,515,899	562,248	253,531	▲ 33,138	
事業管理費 ④	3,526,689	964,694	1,223,304	722,767	259,340	356,582	
うち人件費 ⑤	(2,761,550)	(742,763)	(1,050,664)	(486,513)	(180,358)	(301,252)	
うち減価償却費 ⑥	(220,677)	(43,951)	(29,201)	(105,099)	(33,521)	(8,902)	
共通管理費 ⑦		(199,327)	(171,366)	(115,485)	(41,509)	(46,878)	(▲ 574,567)
うち人件費 ⑧		(122,164)	(105,025)	(64,188)	(22,493)	(32,404)	(▲ 346,276)
うち減価償却費 ⑨		(33,579)	(28,870)	(22,323)	(8,275)	(6,298)	(▲ 99,349)
事業利益 ⑩ = ③ - ④	381,624	645,079	292,594	▲ 160,519	▲ 5,808	▲ 389,720	
事業外収益 ⑪	187,067	95,095	59,102	21,038	6,011	5,819	
うち共通分 ⑫		(16,302)	(14,016)	(10,837)	(4,017)	(3,057)	(▲ 48,232)
事業外費用 ⑬	3,433	1,160	997	771	286	217	
うち共通分 ⑭		(1,160)	(997)	(771)	(286)	(217)	(▲ 3,433)
経常利益 ⑮ = ⑩ + ⑪ - ⑬	565,259	739,014	350,699	▲ 140,252	▲ 83	▲ 384,118	
特別利益 ⑯	34,725	11,737	10,091	7,802	2,892	2,201	
うち共通分 ⑰		(11,737)	(10,091)	(7,802)	(2,892)	(2,201)	(▲ 34,725)
特別損失 ⑱	153,314	51,820	44,553	34,449	12,771	9,720	
うち共通分 ⑲		(51,820)	(44,553)	(34,449)	(12,771)	(9,720)	(▲ 153,314)
税引前当期利益 ⑳ = ⑮ + ⑱ - ⑰	446,670	698,931	316,237	▲ 166,899	▲ 9,961	▲ 391,637	
営農指導事業分配賦額 ㉑		154,265	139,266	69,319	28,785	▲ 391,637	
営農指導事業配賦後税引前当期利益 ㉒ = ㉑ - ⑱	446,670	544,665	176,971	▲ 236,219	▲ 38,747		

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.80%	29.06%	22.47%	8.33%	6.34%	100.00%
給与手当の共通分 (正職員)	36.56%	31.41%	15.62%	5.06%	11.35%	100.00%
給与手当の共通分 (準職員)	21.29%	19.26%	31.39%	16.26%	11.80%	100.00%
営農指導事業	39.39%	35.56%	17.70%	7.35%	-	100.00%

- (注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 (1) 共通管理費等
 人頭割、事業総利益割、共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割の平均割合を採用
 ただし、給与手当は、正職員、準職員別に人頭割を採用
 (2) 営農指導事業
 人頭割、事業総利益割の平均割合を採用
 2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

7 部門別資産

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	356,206,580	342,241,970	2,880,437	2,990,911	812,720	34,933	7,245,607
総資産(共通資産配分後)	356,206,580	344,710,548	4,933,842	4,633,490	1,402,513	526,185	
(内 固定資産額)	7,558,121	1,919,418	1,537,578	2,812,801	886,256	402,066	

- (注) 1. 共通資産の配分割合
 人頭割、事業総利益割、共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割の平均割合を採用
 2. 配分割合(1の配分基準で算出した配分の割合)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
共通資産	100.00%	34.07%	28.34%	22.67%	8.14%	6.78%

8 財務諸表の正確性等にかかる確認(要請および取り組み方針)

確 認 書

- 1 私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されています。

平成30年6月23日

京都やましろ農業協同組合

代表理事組合長 十川 洋美

1 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業収益	9,517,279	8,590,049	9,124,201	9,438,821	9,490,809
信用事業収益	2,448,481	2,475,963	2,436,045	2,433,322	2,407,347
共済事業収益	1,489,025	1,477,052	1,601,431	1,604,575	1,523,474
農業関連事業収益	4,043,408	3,142,865	3,560,742	3,926,310	4,125,002
生活その他事業収益	1,528,122	1,487,250	1,520,353	1,469,691	1,429,630
営農指導事業収入	8,240	6,916	5,628	4,922	5,355
事業利益	400,999	306,033	411,644	381,624	393,103
経常利益	569,344	498,851	581,360	565,259	580,230
当期剰余金	353,901	283,941	326,341	344,112	353,540
出資金	4,296,501	4,261,539	4,220,174	4,215,826	4,245,140
(出資口数)	(4,296,501)	(4,261,539)	(4,220,174)	(4,215,826)	(4,245,140)
純資産額	13,355,808	13,463,845	13,632,345	13,753,146	13,962,586
総資産額	280,731,034	298,587,831	319,309,568	337,758,773	356,206,580
貯金残高	259,739,792	277,770,519	297,725,822	314,771,274	332,240,611
貸出金残高	45,352,061	45,957,719	46,271,848	46,467,889	44,844,942
有価証券残高	19,195,464	15,341,380	14,223,013	12,845,399	10,411,108
剰余金配当金額					
・出資配当の額	12,639	12,684	12,569	12,488	12,490
・事業利用分量配当の額	40,810	47,822	56,034	31,096	34,246
正職員数	340	335	331	320	324
単体自己資本比率	15.64	13.97	13.24	12.14	11.76

- ① 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3 信託業務の取り扱いはありません。
 4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省公示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
資金運用収支	1,900,747	1,911,211	10,464
役務取引等収支	40,911	39,070	▲ 1,841
その他信用事業収支	▲ 331,885	▲ 292,330	39,555
信用事業粗利益	1,609,773	1,657,951	48,178
(信用事業粗利益率)	(0.51)	(0.50)	(▲ 0.01)
事業粗利益	3,908,314	3,903,054	▲ 5,260
(事業粗利益率)	(1.19)	(1.11)	(▲ 0.08)

- ① 1 信用事業粗利益(信用事業総利益) = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他信用事業収支
 2 信用事業粗利益率 = 信用事業粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 3 事業粗利益率 = 事業総利益 ÷ 総資産平均残高 × 100



3 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成 28 年度			平成 29 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	315,547,453	2,302,375	0.72	327,018,947	2,252,495	0.68
うち預金	256,234,165	1,518,428	0.59	270,566,166	1,558,265	0.57
うち有価証券	12,845,399	207,350	1.61	10,461,988	163,990	1.56
うち貸出金	46,467,889	576,571	1.24	45,990,792	530,209	1.15
資金調達勘定	308,625,359	388,780	0.12	330,286,850	333,255	0.10
うち貯金・定積	307,773,769	382,175	0.12	327,820,788	327,970	0.10
うち借入金	851,589	2,449	0.28	2,466,061	2,195	0.08
総資金利ざや	0.29			0.30		

- (注) 1 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
 2 資金運用勘定のうち「預金」の利息には、「受取奨励金」・「受取特別配当金」が含まれています。
 3 資金運用勘定のうち「有価証券」の利息には、「国債等債券償還（売却）益」・「国債等債券償還（売却）損」が含まれています。

4 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度増減額	平成 29 年度増減額
受取利息	▲ 12,986	▲ 45,061
うち預金	67,631	30,684
うち有価証券	▲ 26,726	▲ 38,541
うち貸出金	▲ 63,802	▲ 46,361
うちその他	9,910	9,157
支払利息	▲ 60,005	▲ 55,525
うち貯金・定積	▲ 60,859	▲ 54,204
うち借入金	▲ 179	▲ 253
うちその他	1,033	▲ 1,067
受取利息－支払利息	47,019	10,464

(注) 増減額は前年度対比を表示しています。

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
流動性貯金	81,750,742	(26.56%)	84,797,487	(25.87%)	3,046,745
定期性貯金	225,892,089	(73.40%)	242,897,278	(74.09%)	17,005,188
その他の貯金	130,937	(0.04%)	126,023	(0.04%)	▲ 4,914
計	307,773,769	(100.00%)	327,820,788	(100.00%)	20,047,019
譲渡性貯金	—	(0.00%)	—	(0.00%)	—
合 計	307,773,769	(100.00%)	327,820,788	(100.00%)	20,047,019

- (注) 1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3 () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
定期貯金	223,903,082	(100.00%)	243,774,603	(100.00%)	19,871,521
うち固定金利定期	223,900,024	(100.00%)	243,772,140	(100.00%)	19,872,116
うち変動金利定期	3,058	(0.00%)	2,463	(0.00%)	▲ 594

- (注) 1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3 () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
手形貸付	47,424	65,742	18,318
証書貸付	42,544,797	42,684,110	139,313
当座貸越	826,371	747,940	▲ 78,431
金融機関貸付	2,493,000	2,493,000	—
合 計	45,911,593	45,990,792	79,199

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
固定金利貸出	23,280,412	(50.10%)	20,314,758	(45.30%)	▲ 2,965,653
変動金利貸出	23,187,476	(49.90%)	24,530,183	(54.70%)	1,342,706
合 計	46,467,889	(100.00%)	44,844,942	(100.00%)	▲ 1,622,947

- (注) () 内は構成比を表示しています。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
貯 金 等	1,610,157	1,505,751	▲ 104,406
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	9,263,034	9,378,636	115,602
そ の 他 担 保 物	34,185	33,907	▲ 277
計	10,907,377	10,918,295	10,918
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	23,879,565	23,450,996	▲ 428,569
そ の 他 保 証	4,183,833	4,698,260	514,426
計	28,063,399	28,149,256	85,857
信 用	7,497,113	5,777,389	▲ 1,719,723
合 計	46,467,889	44,844,942	▲ 1,622,947

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
設 備 資 金	33,441,263	(71.97%)	33,889,571	(75.57%)	448,308
運 転 資 金	13,026,626	(28.03%)	10,955,370	(24.43%)	▲ 2,071,255
合 計	46,467,889	(100.00%)	44,844,942	(100.00%)	▲ 1,622,947

注 () 内は構成比を表示しています。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
農 業	402,471	(0.87%)	553,707	(1.23%)	151,236
林 業	—	(0.00%)	—	(0.00%)	—
水 産 業	—	(0.00%)	—	(0.00%)	—
製 造 業	4,400	(0.01%)	4,400	(0.01%)	—
鉱 業	—	(0.00%)	—	(0.00%)	—
建 設 業	34,403	(0.07%)	34,512	(0.08%)	108
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	(0.00%)	—	(0.00%)	—
運 輸 ・ 通 信 業	—	(0.00%)	—	(0.00%)	—
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	57,039	(0.12%)	48,172	(0.11%)	▲ 8,866
金 融 ・ 保 険 業	2,493,000	(5.36%)	2,493,000	(5.56%)	—
不 動 産 業	8,284,974	(17.83%)	7,694,255	(17.16%)	▲ 590,718
サ ー ビ ス 業	424,892	(0.91%)	332,226	(0.74%)	▲ 92,666
地 方 公 共 団 体 等	3,843,199	(8.27%)	2,567,931	(5.73%)	▲ 1,275,268
そ の 他	30,923,508	(66.55%)	31,116,736	(69.39%)	193,227
合 計	46,467,889	(100.00%)	44,844,942	(100.00%)	▲ 1,622,947

注 () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農 業	1,788,061	1,859,651	71,590
穀 作	31,285	35,509	4,224
野 菜 ・ 園 芸	189,162	161,988	▲ 27,173
果 樹 ・ 樹 園 農 業	7,224	5,804	▲ 1,419
工 芸 作 物	369,029	334,286	▲ 34,743
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	3,000	—	▲ 3,000
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	1,188,359	1,322,062	133,702
農 業 関 連 団 体 等	17,100	19,900	2,800
合 計	1,805,161	1,879,551	74,390

2) 資金種類別

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,540,510	1,634,838	94,328
農 業 制 度 資 金	264,651	244,712	▲ 19,938
農 業 近 代 化 資 金	86,113	71,162	▲ 14,951
そ の 他 制 度 資 金	178,538	173,550	▲ 4,987
合 計	1,805,161	1,879,551	74,390

- 注) 1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3 その他制度融資には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。



⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	—	28,652	28,652
延滞債権額	641,366	600,143	▲ 41,223
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	167,633	144,762	▲ 22,871
合 計	808,999	773,558	▲ 35,441

(注) 次の区分に従い表示しています。

1 破綻先債権に該当する貸出金

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の支払の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいう。

2 延滞債権に該当する貸出金

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいう。

3 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいう。

4 貸出条件緩和債権に該当する貸出金

債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいう。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度				平成29年度			
	残 高	保全額	担保・保証等	引 当	残 高	保全額	担保・保証等	引 当
金融再生法開示債権	808,999	795,645	461,794	333,850	773,558	757,680	469,278	288,402
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	568,504	568,504	241,065	327,439	565,701	565,701	278,913	286,787
危険債権	72,862	59,507	53,096	6,411	63,094	47,217	45,602	1,614
要管理債権	167,633	167,633	167,633	—	144,762	144,762	144,762	—
正常債権	45,709,723				44,114,253			
総 与 信	46,518,722				44,887,811			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

2 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

3 要管理債権

3カ月以上の延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出先

4 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	154,262	155,004	—	154,262	155,004	155,004	147,061	—	155,004	147,061
個別貸倒引当金	404,648	351,053	—	404,648	351,052	351,052	307,878	—	351,053	307,878
合 計	558,911	506,057	—	558,911	506,057	506,057	454,939	—	506,057	454,939

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

(注) 前期末個別貸倒引当金控除後の額を表示しています。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成 28 年度		平成 29 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	30,466	228,183	31,823	233,268
	金 額	110,778,399	148,095,402	91,227,057	117,088,277
代金取立為替	件 数	16	33	13	37
	金 額	11,079	49,600	2,182	161,944
雑 為 替	件 数	5,694	3,303	6,034	3,255
	金 額	9,925,917	8,749,767	10,372,214	9,864,199
合 計	件 数	36,176	231,519	37,870	236,560
	金 額	120,715,396	156,894,771	101,601,454	127,114,421

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
国 債	4,399,550	3,826,073	▲ 573,476
地 方 債	4,420,725	3,664,552	▲ 756,172
政 府 保 証 債	1,095,138	402,299	▲ 692,838
金 融 債	—	—	—
特 殊 法 人 債	2,733,033	2,569,062	▲ 163,970
受 益 証 券	—	—	—
合 計	12,648,447	10,461,988	▲ 2,186,459

② 商品有価証券種別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め ないもの	合 計
平成 28 年度								
国 債	704,600	3,833,410	—	—	—	—	—	4,538,010
地 方 債	664,046	1,650,420	1,639,873	—	451,110	—	—	4,405,449
政府保証債	703,400	306,490	—	—	—	—	—	1,009,890
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	203,220	207,440	1,684,320	449,290	347,780	—	—	2,892,050
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,275,266	5,997,760	3,324,193	449,290	798,890	—	—	12,845,399
平成 29 年度								
国 債	1,314,850	2,453,100	—	—	—	—	—	3,767,950
地 方 債	300,890	2,840,568	103,970	—	447,190	—	—	3,692,618
政府保証債	301,240	—	—	—	—	—	—	301,240
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	1,240,190	625,020	784,090	—	—	—	2,649,300
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,916,980	6,533,858	728,990	784,090	447,190	—	—	10,411,108

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

該当する取引はありません。

【満期保有目的の債権】

該当する取引はありません。

【その他有価証券】

(単位：千円)

	種 類	平成 28 年度			平成 29 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 権	12,358,549	12,845,399	486,846	10,094,692	10,411,108	316,412
	国 債	4,399,773	4,538,010	138,236	3,699,820	3,767,950	68,129
	地 方 債	4,230,204	4,405,449	175,244	3,570,473	3,692,618	122,144
	社 債	2,728,790	2,892,050	163,259	2,524,428	2,649,300	124,871
	そ の 他	999,782	1,009,890	10,107	299,971	301,240	1,268
	小 計	12,358,550	12,845,399	486,848	10,094,693	10,411,108	316,414
貸借対照表 計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 権	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
合 計	12,358,550	12,845,399	486,848	10,094,693	10,411,108	316,414	

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 共 済				
終 身 共 済	7,209,971	225,363,685	4,215,593	216,723,441
定 期 生 命 共 済	53,000	2,219,700	150,000	2,182,700
養 老 生 命 共 済	4,806,218	105,995,728	1,096,800	95,084,857
(こども共済)	(702,000)	(23,006,324)	(546,100)	(22,287,624)
医 療 共 済	37,500	3,284,500	91,500	3,015,500
が ん 共 済	—	534,500	—	514,000
定 期 医 療 共 済	—	831,100	—	779,300
介 護 共 済	754,525	3,124,614	249,508	3,124,878
年 金 共 済	—	1,640,000	—	1,597,000
建 物 更 生 共 済	49,163,620	419,941,691	115,328,230	420,392,024
合 計	62,024,835	762,935,519	121,131,632	762,935,519

注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の新契約高・入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	3,601	49,231	2,676	50,581
が ん 共 済	903	10,433	1,057	11,041
定 期 医 療 共 済	—	2,855	—	2,705
合 計	4,504	62,519	3,733	64,327

注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	1,026,981	4,866,687	290,880	4,692,719
合 計	1,026,981	4,866,687	290,880	4,692,719



(4) 年金共済の新契約高・年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	380,878	4,450,063	643,044	4,649,557
年金開始後	—	2,646,132	—	2,586,658
合 計	380,878	7,096,196	643,044	7,236,216

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	162,174,960	118,543	167,447,660	121,147
自動車共済		831,709		836,234
傷害共済	89,736,000	6,468	92,847,500	6,356
定額定期生命共済	52,000	333	52,000	338
賠償責任共済		1,039		1,070
自賠責共済		158,806		146,268
合 計		1,116,901		1,111,417

(注) 1 金額は保障金額を表示しています。
 2 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	平成 28 年度	平成 29 年度		
生 産 資 材	肥 料	798,012	808,393	
	農 薬	332,274	348,561	
	飼 料	19,774	16,168	
	農 業 機 械	575,669	588,769	
	施 設 資 材	1,051,251	1,010,336	
	計	2,776,983	2,772,229	
生 活 資 材	自 動 車	128,168	89,260	
	燃 料	石 油 類	208,821	265,632
		L P ガス	169,674	172,319
	生 活 資 材	280,017	234,002	
	食 糧	米	90,603	101,719
		一 般 食 品	101,181	91,370
計	978,467	954,304		
合 計	3,755,451	3,726,534		

4 販売事業

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高	
	平成 28 年度	平成 29 年度
米	28,283	18,527
麦	825	226
野 菜	2,714,545	2,683,310
果 実	87,835	87,933
花 き・花 木	125,131	109,781
茶	4,230,443	4,606,624
牛 乳	95,709	—
合 計	7,282,774	7,506,404

買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販 売 高	
	平成 28 年度	平成 29 年度
米	360,905	523,860
合 計	360,905	523,860

5 保管事業

(単位：千円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度
収 益	保 管 料	957	910
	荷 役 料	—	—
	そ の 他 の 収 益	—	—
	計	957	910
費 用	保 管 労 務 費	—	503
	そ の 他 の 費 用	931	—
計	931	503	
差 引	25	406	

6 加工事業

(単位：千円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度
収 益	茶 加 工 収 入	24,567	21,593
	茶 販 売 収 入	334,074	363,867
	茶その他の収益	6,573	2,732
	ネギ加工収益	—	826
計	365,215	389,018	
費 用	加 工 材 料 費	276,544	293,921
	茶 販 売 費 用	23,728	46,913
	茶その他の費用	10,613	3,422
	ネギ加工費用	—	4,667
計	310,886	348,925	
差 引	54,328	40,093	

7 利用事業

(単位：千円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度		
収 益	利 用 収 益	精米所・精米機	33,770	32,892	
		味 噌 加 工	1,218	1,135	
		農 業 機 械	439	53	
		農 業 記 帳	568	776	
		ハ ウ ス リ ー ス	21,466	25,693	
	そ の 他 の 収 益	防霜ファンリース	—	—	
		茶 棚 リ ー ス	4,953	8,838	
		茶 冷 蔵 庫	12,563	13,062	
		そ の 他 利 用 収 益	19	15	
		計	74,999	82,467	
費 用	利 用 費 用	ライスセンター収益	8,870	8,010	
		育苗センター収益	56,994	57,748	
		ネギ調整包装施設収益	32,505	30,680	
		ネギ育苗施設収益	2,234	2,013	
		茄子選果場収益	25,403	21,310	
	そ の 他 の 費 用	そ の 他 の 収 益	665	843	
		合 計	201,673	203,073	
		利 用 費 用	精米所・精米機	2,177	2,198
			味 噌 加 工	944	796
			農 業 機 械	159	109
農 業 記 帳	400		458		
茶 冷 蔵 庫	6,968		5,720		
計	10,649	9,283			
そ の 他 の 費 用	ライスセンター費用	3,477	3,747		
	育苗センター費用	52,796	51,105		
	ネギ調整包装施設費用	27,791	26,527		
	ネギ育苗施設費用	1,933	1,110		
	茄子選果場費用	27,844	21,948		
そ の 他 の 費 用	458	7			
計	124,950	113,730			
差 引	76,722	89,343			



8 資産管理事業

(単位：件、千円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度
取扱件数	駐車場管理	1,171	1,103
	税務・法務相談	96	112
	農業記帳	146	141
収益	土地・建物	6,228	44
	駐車場管理	8,233	7,901
	計	14,462	7,946
費用	宅地雑費	167	92
	計	167	92
差 引		14,294	7,853

10 その他経済事業

(単位：千円)

事 業	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
農業新聞	収益	2,550	2,436
	費用	711	644
	差 引	1,839	1,792
簡易郵便局	収益	3,525	3,527
	費用	31	35
	差 引	3,493	3,491
観光農業	収益	10,287	8,226
	費用	10,551	8,296
	差 引	▲ 263	▲ 70
労働保険組合	収益	942	199
	費用	831	66
	差 引	110	132
農産物直売所	収益	272,399	274,960
	費用	205,638	206,327
	差 引	66,760	68,633
観光取次	収益	2,912	2,300
	費用	—	—
	差 引	2,912	2,300
流れ橋交流プラザ	収益	88,921	81,025
	費用	87,496	80,906
	差 引	1,425	119

9 介護保険事業

(単位：千円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度
収益	訪問介護収益	39,464	38,664
	その他介護収益	—	—
	計	39,464	38,664
費用	介護労務費	10,862	9,065
	介護雑費	2,131	3,940
	計	12,993	13,006
差 引		26,470	25,658

11 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度
収入	賦課金	4,185	4,085
	その他の収入	2,473	4,987
	計	6,659	9,072
支出	営農改善費	32,702	40,082
	生活改善費	6,624	8,659
	その他の支出	5,357	6,061
	計	44,684	54,803
差 引		▲ 38,024	▲ 45,730

注) 賦課金の基準は次の通りです。
組合員割 正組合員一戸当り 500円

1 利益率

(単位：%)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
総資産経常利益率	0.17	0.16	▲ 0.01
資本経常利益率	4.31	4.32	0.01
総資産当期純利益率	0.10	0.10	0.00
資本当期純利益率	2.62	2.63	0.01

- (注) 1 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 2 資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
 3 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）÷総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）÷純資産勘定平均残高×100

2 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減	
貯 貸 率	期 末	14.76	13.49	▲ 1.27
	期 中 平 均	14.91	14.02	▲ 0.89
貯 証 率	期 末	4.08	3.13	▲ 0.95
	期 中 平 均	4.10	3.19	▲ 0.91

- (注) 1 貯貸率（期 末）＝貸出金残高÷貯金残高×100
 2 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
 3 貯証率（期 末）＝有価証券残高÷貯金残高×100
 4 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

3 その他経営諸指標

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	
信用事業関係	担当正職員一人当り貯金残高	2,929,740 千円	3,055,086 千円
	一支店当り貯金残高	19,673,204 千円	20,765,038 千円
	担当正職員一人当り貸出金残高	432,500 千円	412,367 千円
	一支店当り貸出金残高	2,904,243 千円	2,802,808 千円
共済事業関係	担当正職員一人当り長期共済保有高	8,337,181 千円	8,181,968 千円
	一支店当り長期共済保有高	47,683,469 千円	46,463,356 千円
経済事業関係	担当正職員一人当り購買品供給高	105,460 千円	104,093 千円
	担当正職員一人当り販売品取扱高	563,693 千円	598,826 千円
	一支店当り購買品供給高	234,715 千円	232,908 千円



1 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成29年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	11,702,215		11,370,895	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,245,140		4,215,826	
うち、再評価積立金の額	325		325	
うち、利益剰余金の額	7,524,233		7,213,586	
うち、外部流出予定額 (△)	(▲ 46,737)		(▲ 43,585)	
うち、上記以外に該当するものの額	(▲ 23,321)		(▲ 17,832)	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	147,061		155,004	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	147,061		155,004	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	767,036		895,178	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	12,616,313		12,421,078	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	82,864	20,716	67,458	44,972
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	82,864	20,716	67,458	44,972
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	82,864		67,458	
自己資本				
自己資本の額 (イ)-(ロ)	12,533,448		12,353,619	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	98,729,936		94,038,198	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 5,240,985		▲ 5,215,603	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）	20,716		44,972	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 8,102,578		▲ 8,102,410	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,840,876		2,841,835	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	7,793,925		7,708,830	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	106,523,861		101,747,028	
自己資本比率				
自己資本比率 (イ)/(ニ)	11.76%		12.14%	

(注) 1 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
 2 信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成 28 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府および 中央銀行向け	4,410,878	—	—	3,708,724	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,105,554	—	—	6,162,704	—	—
地方公共団体金融機構向け	800,032	60,007	2,400	700,071	60,007	2,400
我が国の政府関係機関向け	1,329,922	82,837	3,313	825,195	62,456	2,498
地方三公社向け	1,171,752	2	0	724,369	—	—
金融機関および第一種金融 商品取引業者向け	257,263,760	51,452,753	2,058,110	279,939,178	55,987,836	2,239,513
法人等向け	1,364,341	1,002,701	40,108	751,084	728,939	29,157
中小企業等向けおよび 個人向け	1,784,766	681,831	27,273	1,818,100	596,078	23,843
抵当権付住宅ローン	7,371,244	2,561,381	102,455	7,588,868	2,639,752	105,590
不動産取得等事業向け	2,345,745	2,321,975	92,879	3,007,546	2,989,894	119,595
三月以上延滞等	186,756	260,523	10,421	206,639	100,675	4,027
信用保証協会等 による保証付	23,896,300	2,366,885	94,675	23,466,273	2,322,311	92,892
共済約款貸付	354,981	—	—	335,737	—	—
出資等	718,467	718,467	28,739	684,984	684,984	27,399
他の金融機関等の対象資本 調達手段	11,214,141	28,035,351	1,121,414	11,214,252	28,035,631	1,121,425
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資 産（いわゆるファンド）のう ち、個々の資産の把握が困難 な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入、不算入となるもの	—	▲ 5,215,603	▲ 208,624	—	▲ 5,240,985	▲ 209,639
上記以外	12,505,077	9,709,091	388,364	12,267,092	9,762,353	390,494
標準的手法を適用する エクスポージャー計	334,823,717	94,038,199	3,761,528	353,400,823	98,729,936	3,949,197
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	334,823,717	94,038,199	3,761,528	353,400,823	98,729,936	3,949,197
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	所要自己資本額 b = a × 4%	所要自己資本額 b = a × 4%
	7,947,828	317,913	7,793,925	311,757		
所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	所要自己資本額 b = a × 4%	所要自己資本額 b = a × 4%
	101,747,028	4,069,881	106,523,861	4,260,954		

- 注) 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券が該当します。
 3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払い年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
 7 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 8 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$



3 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付け等は次のとおりです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

※ 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付けまたはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	



(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの
期末残高

(単位：千円)

	平成 28 年度					平成 29 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	334,823,717	46,581,238	12,398,320	-	186,756	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	206,639
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	334,823,717	46,581,238	12,398,320	-	186,756	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	206,639
法人	農業	413,050	403,250	-	-	570,701	554,931	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	223,200	4,402	-	-	223,272	4,402	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	411,059	411,059	-	-	164,122	164,122	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	1,118,752	-	1,118,752	-	525,027	-	515,027	-	-
	金融・保険業	263,484,479	2,495,340	2,520,019	-	292,063,323	2,495,452	2,217,674	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	617,351	483,431	100,347	-	480,953	380,578	100,347	-	-
日本国政府・地方公共団体	13,688,184	5,028,984	8,659,200	-	10,596,004	3,300,790	7,295,008	-	206	
上記以外	369,764	56,094	-	-	361,109	58,409	-	-	-	
個人	37,698,674	37,698,674	-	-	186,756	38,001,400	37,978,011	-	-	205,266
その他	16,799,200	-	-	-	-	10,414,907	-	-	-	-
業種別残高計	334,823,717	46,581,238	12,398,320	-	186,756	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	205,472
1年以下	260,778,164	2,556,449	2,266,396	-	-	282,122,023	1,585,160	1,905,467	-	-
1年超3年以下	8,179,331	2,362,245	5,817,085	-	-	8,424,097	2,032,463	6,391,633	-	-
3年超5年以下	4,829,185	1,646,361	3,182,824	-	-	3,430,002	2,727,142	702,860	-	-
5年超7年以下	2,886,212	2,474,729	411,482	-	-	1,824,962	1,100,718	724,244	-	-
7年超10年以下	3,682,944	2,962,413	720,531	-	-	3,844,762	3,440,909	403,852	-	-
10年超	33,529,601	33,529,601	-	-	-	32,881,602	32,881,602	-	-	-
期限の定めのないもの	20,938,278	1,049,438	-	-	-	20,873,372	1,168,701	-	-	-
残存期間別残高計	334,823,717	46,581,238	12,398,320	-	-	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	-

(単位：千円)

	平成 28 年度					平成 29 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
残存期間別残高計	334,823,717	46,581,238	12,398,320	-	-	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	-
平均残高計	306,039,255	45,977,891	12,644,112	-	-	327,131,552	46,058,298	10,446,377	-	-

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間：融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 5 「その他」には、ファンドのうちの個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：千円)

	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	154,262	155,004	-	154,262	155,004	155,004	147,061	-	155,004	147,061
個別貸倒引当金	404,648	351,053	-	404,648	351,053	351,053	307,878	-	351,053	307,878

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：千円)

	平成 28 年度						平成 29 年度						
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他				
国内	404,648	351,053	-	404,648	351,053	-	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	404,648	351,053	-	404,648	351,053	-	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	8,759	-	-	-	8,759	-	8,759	755	-	8,759	755	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	395,199	351,053	-	395,199	342,294	-	342,294	307,878	-	342,294	306,671	-	
その他（人格不明）	690	-	-	690	-	-	-	450	-	-	450	-	
業種別計	404,648	351,053	-	404,648	351,053	-	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-	



(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成 28 年度			平成 29 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	—	18,627,362	18,627,362	—	14,642,191	14,642,191
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	25,097,284	25,097,284	—	24,448,245	24,448,245
	リスク・ウエイト 20%	—	257,405,874	257,405,874	—	280,276,643	280,276,643
	リスク・ウエイト 35%	—	7,318,230	7,318,230	—	7,542,791	7,542,791
	リスク・ウエイト 50%	—	—	—	—	88,311	88,311
	リスク・ウエイト 75%	—	873,207	873,207	—	747,960	747,960
	リスク・ウエイト 100%	—	19,520,012	19,520,012	—	19,784,257	19,784,257
	リスク・ウエイト 150%	—	149,755	149,755	—	13,215	13,215
	リスク・ウエイト 200%	—	8,718,800	8,718,800	—	8,718,800	8,718,800
	リスク・ウエイト 250%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイトその他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—
合 計		—	337,710,525	337,710,525	—	356,262,416	356,262,416

- 注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 4 1250%には、日同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーがあります。



4 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A⁻または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A⁻または、A3 以

上で、算定基準日に長期格付がBBB⁻またはBaa3以上の格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポーチャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、非保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポーチャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポーチャーの額

(単位：千円)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	199,959	—	—	99,998	—
我が国の政府関係機関向け	—	501,552	—	—	200,629	—
地方三公社向け	—	1,160,914	—	—	716,458	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	42,904	300,723	—	167	—	—
中小企業等向け及び個人向け	42,862	134,624	—	40,247	315,018	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算期間関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	57,850	—	—	18,499	—	—
合 計	143,617	2,297,774	—	58,914	1,332,105	—

- 注) 1 「エクスポーチャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポーチャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポーチャーのことです。
 3 「証券化（証券化エクスポーチャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポーチャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポーチャーのことです。
 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：千円)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	9,857,519	9,857,519	9,817,104	9,817,104
合計	9,857,519	9,857,519	9,817,104	9,817,104

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

該当する取引はありません。



- (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

- (5) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の不約合いが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期毎に算出しています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\blacktriangle)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

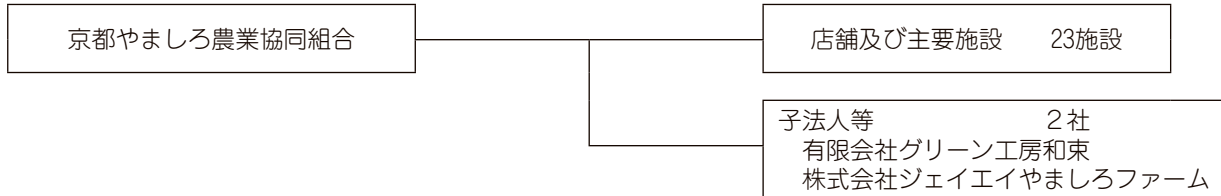
	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	—	—

(注) 平成28年度・29年度いずれも、金利が2%上昇した場合、または、下落した場合どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

1 グループの概況

(1) グループの事業体系図

京都やましろ農業協同組合のグループは、当JA、子法人等1社で構成されています。



(2) 子会社等の概況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金または出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
有限会社グリーン工房和束	相楽郡和束町大字白栖小字幸ノ栖21番地1	緑茶の製造販売・茶栽培および水稻等の農作業受委託	平成11年7月8日	99,813	45.00	0.00
株式会社ジェイエイヤマしろファーム	綴喜郡井手町大字多賀小字流田19番地3	施設園芸・水稻苗の生産・水稻等の農作業受委託	平成25年7月5日	20,000	98.00	0.00

(3) 連結事業概況（平成29年度）

① 事業の概況

平成29年度の当組合の連結決算は、子法人等2社を連結しております。

連結決算の内容は、連結事業収益9,617,669千円、連結経常利益581,468千円、連結当期剰余金353,855千円となっています。

② 連結子会社の事業概況

○ 有限会社グリーン工房和束

有限会社グリーン工房和束は、平成11年に和束町農業振興の中心施設（荒茶加工施設：FA共同製茶工場240キロ2ライン）として操業しました。

平成29年度は、春先の低温障害の影響により生葉搬入量が、1番茶110t(昨年121tから▲11t)から、刈り直し80t(昨年103tから▲23t)2番茶67t(昨年85tから▲18t)と大幅に減少となりましたので、秋番茶の搬入量増加に取り組み、収支改善に努めました。

この結果、売上収益については、昨年より4,850千円少ない115,973千円となり、当期純損失3,293千円となりました。

平成30年度についても、町内の煎茶農家の生葉をいかに結集させていくかが課題となっておりますので、生葉搬入量の拡大をはかり、良質茶生産に努めるとともに、持続可能な工場運営の構築に取り組みます。

○ 株式会社ジェイエイヤマしろファーム

株式会社ジェイエイヤマしろファームは平成25年に農業経営、作業受託、農業後継者の育成、農地の担い手への集積を進めていくとともに、新規作物の導入等、管内農業生産のあるべき姿を求めた営農モデルをつくりあげていくことを目的として設立しました。

同社では、営農モデルの構築に向けて、トマトや万願寺とうがらしの養液栽培のほか、万願寺とうがらしの後作としてイチゴの養液栽培に取り組みました。また、同社の取り組みを地域住民にも広く知らしめるため、観光いちご園を実施しました。

【研修事業】 農の雇用事業や就農インターンシップ事業を活用して、トマトや万願寺とうがらし、イチゴなどの栽培を通じて、3名の研修生をサポートしました。

【育苗センター】 水稻の緑化苗30,024枚、硬化苗47,567枚を生産しました。

【農作業受委託】 植え付け作業 8.8ha、刈取り調整作業 8.8ha の作業を受託しました。

【ライスセンター】 243.3t を処理しました。

【観光農園】 インターネットによる受付を開始し、2,106人が来場しました。また、天敵利用による防除に取り組みました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結事業収益	9,646,756	8,694,263	9,275,887	9,589,790	9,617,669
信用事業収益	2,448,271	2,475,706	2,435,661	2,432,809	2,406,889
共済事業収益	1,488,569	1,476,637	1,600,987	1,604,006	1,522,946
農業関連事業収益	4,173,553	3,247,756	3,713,255	4,078,363	4,252,851
生活その他事業収益	1,528,122	1,487,251	1,520,354	1,469,691	1,429,630
営農指導事業収入	8,239	8,912	5,629	4,918	5,351
連結事業利益	400,179	308,886	417,791	386,464	394,687
連結経常利益	567,658	500,178	584,983	568,725	581,468
連結当期剰余金	352,257	311,547	326,274	346,457	353,855
連結純資産額	13,382,523	13,636,345	13,838,609	13,967,898	14,196,385
連結総資産額	280,687,643	298,521,915	319,393,007	337,847,655	356,277,434
連結自己資本比率	15.96	14.27	13.53	12.32	11.98

注 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等その経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	科目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	316,968,805	335,493,106	1 信用事業負債	316,911,941	335,702,935
(1) 現金	1,645,105	1,584,158	(1) 貯金	314,530,931	331,990,482
(2) 預金	256,234,165	278,720,302	(2) 借入金	1,759,690	3,053,626
(3) 有価証券	12,845,399	10,411,108	(3) その他の信用事業負債	621,319	658,826
(4) 貸出金	46,426,325	44,804,566	2 共済事業負債	2,556,435	2,000,008
(5) その他の信用事業資産	302,574	404,542	(1) 共済借入金	354,981	335,737
(6) 貸倒引当金	▲ 484,764	▲ 431,569	(2) 共済資金	1,640,369	1,123,063
2 共済事業資産	384,499	370,152	(3) その他の共済事業負債	561,084	541,207
(1) 共済貸付金	354,981	335,737	3 経済事業負債	543,325	540,213
(2) その他共済事業資産	30,723	35,534	(1) 支払手形及び経済事業未払金	411,592	431,047
(3) 貸倒引当金	▲ 1,205	▲ 1,119	(2) その他の経済事業負債	131,732	109,166
3 経済事業資産	1,579,383	1,469,269	4 雑負債	565,794	496,310
(1) 受取手形及び経済事業未収金	784,305	766,187	5 諸引当金	2,447,779	2,486,140
(2) 棚卸資産	784,169	693,818	(1) 賞与引当金	130,459	132,165
(3) その他経済事業資産	30,800	31,318	(2) 退職給付引当金	2,258,668	2,287,431
(4) 貸倒引当金	▲ 19,892	▲ 22,055	(3) その他引当金	58,651	66,543
4 雑資産	1,475,679	1,501,695	6 再評価に係る繰延税金負債	854,480	855,440
5 固定資産	7,772,071	7,770,419	負債の部合計	323,879,756	342,081,048
(1) 有形固定資産	7,659,641	7,666,838	(純資産の部)		
建物	5,418,479	5,492,166	1 組合員資本	11,632,196	11,967,113
機械装置	807,636	871,935	(1) 出資金(資本金)	4,215,826	4,245,140
土地	5,268,963	5,262,074	(2) 資本剰余金	215,220	215,220
その他有形固定資産	1,356,316	1,404,118	(3) 利益剰余金	7,219,182	7,530,274
減価償却累計額	▲ 5,191,754	▲ 5,363,455	(4) 処分未済持分	▲ 17,832	▲ 23,321
(2) 無形固定資産	112,430	103,580	(5) 子会社の所有する親組合出資金	▲ 200	▲ 200
6 外部出資	9,628,949	9,588,534	2 評価・換算差額等	2,261,531	2,154,280
7 繰延税金資産	38,266	84,256	(1) その他有価証券評価差額金	351,310	228,197
			(2) 土地再評価差額金	1,987,355	1,985,436
			(3) 退職給付に係る調整累計額	▲ 77,134	▲ 59,353
			3 非支配株主持分	74,170	74,991
			純資産の部合計	13,967,898	14,196,385
資産の部合計	337,847,655	356,277,434	負債及び純資産の部合計	337,847,655	356,277,434

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成 29 年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 事業総利益	3,981,273	3,970,709
(1) 信用事業収益	2,432,809	2,406,889
資金運用収益	2,289,192	2,244,176
(うち預金利息)	(1,404,626)	(1,435,310)
(うち有価証券利息)	(194,503)	(155,961)
(うち貸出金利息)	(576,235)	(529,919)
(うちその他受入利息)	(113,827)	(122,984)
役務取引等収益	52,706	52,726
その他事業直接収益	12,847	8,029
その他経常収益	78,062	101,957
(2) 信用事業費用	823,115	749,084
資金調達費用	388,347	332,943
(うち貯金利息)	(377,812)	(323,576)
(うち給付補填備金繰入)	(3,929)	(4,082)
(うち借入金利息)	(2,449)	(2,195)
(うちその他支払利息)	(4,155)	(3,088)
役務取引等費用	11,795	13,656
その他経常費用	422,973	402,484
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 43,785)	(▲ 53,195)
信用事業総利益	1,609,694	1,657,804
(3) 共済事業収益	1,604,006	1,522,946
共済付加収入	1,451,847	1,400,490
その他の収益	152,159	122,455
(4) 共済事業費用	88,675	63,564
共済推進費及び共済保全費	47,092	31,880
その他の費用	41,583	31,684
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 30)	(▲ 855)
共済事業総利益	1,515,331	1,459,381
(5) 購買事業収益	3,790,183	3,737,210
購買品供給高	3,716,462	3,666,011
(購買手数料)	(507,922)	(504,620)
その他の収益	73,721	71,199
(6) 購買事業費用	3,369,937	3,333,580
購買品供給原価	3,208,539	3,161,390
その他の費用	161,397	172,189
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(2,115)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 9,048)	(-)
購買事業総利益	420,246	403,630

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成 29 年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(7) 販売事業収益	558,243	737,618
販売品販売高	360,905	523,860
販売手数料	90,621	98,886
その他の収益	106,716	114,871
(8) 販売事業費用	408,189	553,012
販売品販売原価	336,058	481,967
販売費	51,110	48,403
その他の費用	21,020	22,641
(うち貸倒引当金繰入額)	(18)	(57)
販売事業総利益	150,053	184,606
(9) その他事業収益	1,204,547	1,213,004
(10) その他事業費用	918,598	947,718
(うち貸倒引当金繰入額)	(4)	(53)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 11)	(▲ 63)
その他事業総利益	285,948	265,285
2 事業管理費	3,594,808	3,576,021
(1) 人件費	2,788,247	2,767,636
(2) その他事業管理費	806,561	808,384
事業利益	386,464	394,687
3 事業外収益	185,590	191,611
(1) 受取雑利息	3,219	3,429
(2) 受取出資配当金	129,935	130,035
(3) その他事業外収益	52,435	58,146
4 事業外費用	3,329	4,830
(1) その他事業外費用	3,329	4,830
経常利益	568,725	581,468
5 特別利益	40,089	137,347
(1) 固定資産処分益	231	9,261
(2) その他特別利益	39,857	128,085
6 特別損失	153,314	217,114
(1) 固定資産処分損	3,071	657
(2) 減損損失	116,196	92,393
(3) その他特別損失	34,046	124,063
税金等調整前当期利益	455,500	501,701
法人税、住民税及び事業税	120,698	152,749
法人税等調整額	▲ 14,490	▲ 5,748
法人税等合計	106,207	147,001
少数株主損益調整前当期利益	349,292	354,700
少数株主利益	2,834	845
当期剰余金	346,457	353,855

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成 29 年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	科 目	平成 28 年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成 29 年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	452,934	499,277	その他の資産の純増(▲)減	12,216	▲ 26,947
減価償却費	244,662	249,032	その他の負債の純増減(▲)	81,638	▲ 75,056
減損損失	116,196	92,393	未払消費税等の純増減(▲)	19,217	▲ 17,114
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 52,853	▲ 51,118	信用事業資金運用による収入	2,313,557	2,262,043
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 2,761	1,705	信用事業資金調達による支出	▲ 449,892	▲ 338,630
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲ 57,715	53,357	共済貸付金利息による収入	10,011	8,572
その他引当金等の増減額(▲は減少)	15,308	7,891	共済借入金利息による支出	▲ 9,905	▲ 8,431
信用事業資金運用収益	▲ 2,293,055	▲ 2,248,353	事業分量配当金の支払額	▲ 56,034	▲ 31,096
信用事業資金調達費用	388,780	333,255	小 計	▲ 829,711	▲ 1,735,439
共済貸付金利息	▲ 9,428	▲ 8,491	雑利息及び出資配当金の受取額	133,587	133,777
共済借入金利息	9,320	8,256	法人税等の支払額	▲ 128,252	▲ 121,394
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 133,575	▲ 133,765	事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 824,376	▲ 1,723,056
有価証券関係損益	▲ 9,320	▲ 4,142	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産売却損益	3,126	▲ 8,604	定期預金の預入による支出	-	▲ 526
資産除去債務関連費用	▲ 691	760	有価証券の取得による支出	▲ 1,106,914	▲ 712,077
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			有価証券の売却による収入	2,283,553	2,980,076
貸出金の純増(▲)減	▲ 19,041	1,622,947	固定資産の取得による支出	▲ 323,244	▲ 737,847
預金の純増(▲)減	▲ 19,750,000	▲ 22,170,000	固定資産の売却による収入	63,183	284,063
貯金の純増減(▲)	17,020,382	17,460,077	補助金の受入による収入	34,046	113,942
信用事業借入金の純増減(▲)	1,586,702	1,293,936	外部出資による支出	▲ 940	▲ 840
その他の信用事業資産の純増(▲)減	87,035	▲ 115,741	外部出資の売却等による収入	41,109	41,255
その他の信用事業負債の純増減(▲)	▲ 228,281	42,965	投資活動によるキャッシュ・フロー	990,793	1,968,045
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
共済貸付金の純増(▲)減	8,422	19,243	設備借入金の返済による支出	▲ 5,888	▲ 1,188
共済借入金の純増減(▲)	▲ 10,972	▲ 19,243	出資の増額による収入	56,593	101,857
共済資金の純増減(▲)	119,131	▲ 517,306	出資の払戻しによる支出	▲ 60,941	▲ 72,543
未経過共済付加収入純増減(▲)	▲ 16,607	▲ 22,123	持分の取得による支出	▲ 18,473	▲ 23,321
その他共済事業資産の純増(▲)減	▲ 2,674	▲ 4,893	持分の譲渡による収入	19,862	17,832
その他共済事業負債の純増減(▲)	▲ 4,081	2,420	出資配当金の支払額	▲ 12,436	▲ 12,436
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			非支配株主持分への配当金支払額	▲ 534	-
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	88,871	19,478	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,817	10,200
経済受託債権の純増(▲)減	▲ 2,455	▲ 494	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
棚卸資産の純増(▲)減	▲ 43,147	92,776	5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	144,599	255,189
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲ 99,584	18,458	6 現金及び現金同等物の期首残高	2,071,671	2,216,271
経済受託債務の純増減(▲)	6,790	▲ 22,288	7 現金及び現金同等物の期末残高	2,216,271	2,471,460
その他経済事業資産の純増(▲)減	▲ 10,376	▲ 24			
その他経済事業負債の純増減(▲)	4,683	▲ 424			



(8) 連結注記表

平成 28 年度	平成 29 年度												
<p>【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社・子法人等……………2社 有限会社グリーン工房和東 株式会社ジェイエイやましろファーム (2) 非連結子会社・子法人等……………0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連法人等……………0社 (2) 持分法非適用の関連法人等……………0社</p> <p>3 子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 連結調整勘定等の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金・普通預金となっています。</p> <p>7 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">257,879,271千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">▲255,663,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,216,271千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	257,879,271千円	定期預金	▲255,663,000千円		2,216,271千円	<p>【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社・子法人等……………2社 有限会社グリーン工房和東 株式会社ジェイエイやましろファーム (2) 非連結子会社・子法人等……………0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連法人等……………0社 (2) 持分法非適用の関連法人等……………0社</p> <p>3 子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 連結調整勘定等の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金・普通預金となっています。</p> <p>7 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">280,304,460千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">▲277,833,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,471,460千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	280,304,460千円	定期預金	▲277,833,000千円		2,471,460千円
現金及び預金勘定	257,879,271千円												
定期預金	▲255,663,000千円												
	2,216,271千円												
現金及び預金勘定	280,304,460千円												
定期預金	▲277,833,000千円												
	2,471,460千円												
<p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法 ○ その他有価証券 ・時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価を把握することが極めて困難と認められるもの……………移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 ○ 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ○ 購買品……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 加工品（原材料・仕掛品・半製品）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 販売品・その他の棚卸資産……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p>	<p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法 ○ その他有価証券 ・時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価を把握することが極めて困難と認められるもの……………移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 ○ 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ○ 購買品……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 加工品（原材料・仕掛品・半製品）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 販売品・その他の棚卸資産……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p>												

平成 28 年度	平成 29 年度
<p>この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、債権管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が二次査定した結果を、監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 JA事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に対する付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>【会計方針の変更に関する注記】 (減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当期事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。 〔追加情報〕 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当期から適用しています。</p> <p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は34,046千円であり、その内訳は、次の通りです。 建物 33,279千円 器具・備品 766千円 なお、合併前取得資産は帳簿価額で引き継いでいます。</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、会計端末機・共済端末機・ATM・電話機・車両等の一部については、リース契約により使用しています。 ※ オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものはありません。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………58,772千円 (2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………240,342千円</p> <p>5 役員に対する金銭債権・債務の総額 (1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………190,572千円 (2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………なし</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (1) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は641,366千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権</p>	<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、債権管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が三次査定した結果を、監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 JA事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に対する付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は113,942千円であり、その内訳は、次の通りです。 建物 33,742千円 建物附属設備 3,962千円 構築物 17,064千円 機械装置 56,371千円 車両・運搬具 1,078千円 器具・備品 1,249千円 無形固定資産 473千円 なお、合併前取得資産は帳簿価額で引き継いでいます。</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、会計端末機・共済端末機・ATM・電話機・車両等の一部については、リース契約により使用しています。 ※ オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものはありません。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………56,587千円 (2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………250,336千円</p> <p>5 役員に対する金銭債権・債務の総額 (1) 理事、監事に対する金銭債権の総額 194,242千円 (2) 理事、監事に対する金銭債務の総額 なし</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (1) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は628,795千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権</p>



平成 28 年度	平成 29 年度																																																																																																																																		
<p>及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は167,633千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は808,999千円です。 なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○ 再評価を行った年月日……平成11年3月31日 ○ 再評価を行った土地の当期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,531,606千円 ○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>【損益計算書に関する注記】 1 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額……38,976千円 うち事業取引高……38,976千円 うち事業取引以外の取引高……なし (2) 子会社等との取引による費用総額……30,743千円 うち事業取引高……30,743千円 うち事業取引以外の取引高……なし</p> <p>2 減損損失 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、事業用店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 また、本店、経済センター・低温倉庫の経済関連施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、JA全体の共用資産としています。</p> <p>(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下の通りです。 ① 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額 ○ 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>茶加工施設</td> <td>事業用店舗</td> <td>土地・建物付属設備</td> <td>業務用固定資産</td> <td>3,658 (土地 491 建物付属設備 3,167)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農機センター</td> <td>事業用店舗</td> <td>土地</td> <td>業務用固定資産</td> <td>365 (土地 365)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧佐山支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>164 (土地 164)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普賢寺駐車場</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>33 (土地 33)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>旧宇治田原給油所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>266 (土地 266)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧精華町支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>432 (土地 432)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧上粕事業所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>219 (土地 219)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和束川ノ谷</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>109 (土地 109)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>旧御牧支店</td> <td>遊休</td> <td>土地・建物・建物付属設備・構築物・工具器具備品</td> <td>業務外固定資産</td> <td>(土地 89,026 建物 21,043 建物付属設備 455 構築物 219 工具器具備品 11)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宇治田原町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>189 (土地 189)</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>(土地 91,300 建物 21,043 付属設備 3,622 構築物 219 工具器具備品 11)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 内訳表1については、事業用資産として、収支状況を検証した結果、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 また、内訳表2及び3の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p>	場所	用途	種類	その他	金額	1	茶加工施設	事業用店舗	土地・建物付属設備	業務用固定資産	3,658 (土地 491 建物付属設備 3,167)		農機センター	事業用店舗	土地	業務用固定資産	365 (土地 365)		旧佐山支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	164 (土地 164)		普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産	33 (土地 33)	2	旧宇治田原給油所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	266 (土地 266)		旧精華町支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	432 (土地 432)		旧上粕事業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	219 (土地 219)		和束川ノ谷	賃貸資産	土地	業務外固定資産	109 (土地 109)	3	旧御牧支店	遊休	土地・建物・建物付属設備・構築物・工具器具備品	業務外固定資産	(土地 89,026 建物 21,043 建物付属設備 455 構築物 219 工具器具備品 11)		宇治田原町	遊休	土地	業務外固定資産	189 (土地 189)	合計					(土地 91,300 建物 21,043 付属設備 3,622 構築物 219 工具器具備品 11)	<p>及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は144,762千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は773,558千円です。 なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○ 再評価を行った年月日……平成11年3月31日 ○ 再評価を行った土地の当期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,616,558千円 ○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>【損益計算書に関する注記】 1 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額……49,589千円 うち事業取引高……49,589千円 うち事業取引以外の取引高……なし (2) 子会社等との取引による費用総額……40,945千円 うち事業取引高……40,945千円 うち事業取引以外の取引高……なし</p> <p>2 減損損失 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、事業用店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 また、本店、経済センター・低温倉庫等の経済関連施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、共用資産としています。</p> <p>(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下の通りです。 ① 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額 ○ 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>茄子選果場</td> <td>事業用店舗</td> <td>土地・建物・機械装置等</td> <td>業務用固定資産</td> <td>90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他形不定資産 3,378)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧佐山支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>263 (土地 263)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普賢寺駐車場</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>33 (土地 33)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>旧精華町支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>162 (土地 162)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧上粕事業所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>194 (土地 194)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和束川ノ谷</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>59 (土地 59)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>旧御牧支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>466 (土地 466)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>精華町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>470 (土地 470)</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>(土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他形不定資産 3,378)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 内訳表1については、共用資産から事業用資産への見直しを行い、収支状況を検証した結果、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 また、内訳表2及び3の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失と</p>	場所	用途	種類	その他	金額	1	茄子選果場	事業用店舗	土地・建物・機械装置等	業務用固定資産	90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他形不定資産 3,378)		旧佐山支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	263 (土地 263)		普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産	33 (土地 33)	2	旧精華町支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	162 (土地 162)		旧上粕事業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	194 (土地 194)		和束川ノ谷	賃貸資産	土地	業務外固定資産	59 (土地 59)	3	旧御牧支店	遊休	土地	業務外固定資産	466 (土地 466)		精華町	遊休	土地	業務外固定資産	470 (土地 470)	合計					(土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他形不定資産 3,378)
場所	用途	種類	その他	金額																																																																																																																															
1	茶加工施設	事業用店舗	土地・建物付属設備	業務用固定資産	3,658 (土地 491 建物付属設備 3,167)																																																																																																																														
	農機センター	事業用店舗	土地	業務用固定資産	365 (土地 365)																																																																																																																														
	旧佐山支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	164 (土地 164)																																																																																																																														
	普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産	33 (土地 33)																																																																																																																														
2	旧宇治田原給油所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	266 (土地 266)																																																																																																																														
	旧精華町支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	432 (土地 432)																																																																																																																														
	旧上粕事業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	219 (土地 219)																																																																																																																														
	和束川ノ谷	賃貸資産	土地	業務外固定資産	109 (土地 109)																																																																																																																														
3	旧御牧支店	遊休	土地・建物・建物付属設備・構築物・工具器具備品	業務外固定資産	(土地 89,026 建物 21,043 建物付属設備 455 構築物 219 工具器具備品 11)																																																																																																																														
	宇治田原町	遊休	土地	業務外固定資産	189 (土地 189)																																																																																																																														
合計					(土地 91,300 建物 21,043 付属設備 3,622 構築物 219 工具器具備品 11)																																																																																																																														
場所	用途	種類	その他	金額																																																																																																																															
1	茄子選果場	事業用店舗	土地・建物・機械装置等	業務用固定資産	90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他形不定資産 3,378)																																																																																																																														
	旧佐山支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	263 (土地 263)																																																																																																																														
	普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産	33 (土地 33)																																																																																																																														
2	旧精華町支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	162 (土地 162)																																																																																																																														
	旧上粕事業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	194 (土地 194)																																																																																																																														
	和束川ノ谷	賃貸資産	土地	業務外固定資産	59 (土地 59)																																																																																																																														
3	旧御牧支店	遊休	土地	業務外固定資産	466 (土地 466)																																																																																																																														
	精華町	遊休	土地	業務外固定資産	470 (土地 470)																																																																																																																														
合計					(土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他形不定資産 3,378)																																																																																																																														

平成 28 年度	平成 29 年度
<p>なお、内訳表3のうち、旧御牧支店については、現段階不稼働であるため、共用資産からの用途の見直しを行い、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 回収可能価額の算出方法 固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>【金融商品に関する注記】 1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価額の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 ア. 市場リスクの管理体制 当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が115,670千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定において</p>	<p>して認識しました。</p> <p>③ 回収可能価額の算出方法 固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>【金融商品に関する注記】 1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価額の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 借入金、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金等です。</p> <p>① 信用リスクの管理 当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 ア. 市場リスクの管理体制 当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が115,670千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定において</p>



平成 28 年度					平成 29 年度																																																																																												
<p>は一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">時 価</th> <th style="text-align: right;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">256,234,165</td> <td style="text-align: right;">256,165,191</td> <td style="text-align: right;">▲ 68,973</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">12,845,399</td> <td style="text-align: right;">12,845,399</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,845,399</td> <td style="text-align: right;">12,845,399</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td style="text-align: right;">46,517,547</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">484,764</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>貸出金(貸倒引当金控除後)</td> <td style="text-align: right;">46,032,782</td> <td style="text-align: right;">46,651,406</td> <td style="text-align: right;">618,624</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td style="text-align: right;">315,112,346</td> <td style="text-align: right;">315,661,997</td> <td style="text-align: right;">549,650</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td style="text-align: right;">314,771,274</td> <td style="text-align: right;">314,845,726</td> <td style="text-align: right;">74,452</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,759,690</td> <td style="text-align: right;">1,768,384</td> <td style="text-align: right;">8,694</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td style="text-align: right;">316,530,964</td> <td style="text-align: right;">316,614,111</td> <td style="text-align: right;">83,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除していません。</p> <p>(注2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金49,657千円を含めています。</p>					種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	256,234,165	256,165,191	▲ 68,973	有 価 証 券	12,845,399	12,845,399	-	その他有価証券	12,845,399	12,845,399	-	貸 出 金	46,517,547			貸倒引当金	484,764			貸出金(貸倒引当金控除後)	46,032,782	46,651,406	618,624	資 産 計	315,112,346	315,661,997	549,650	貯 金	314,771,274	314,845,726	74,452	借 入 金	1,759,690	1,768,384	8,694	負 債 計	316,530,964	316,614,111	83,146	<p>は一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">時 価</th> <th style="text-align: right;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">278,720,302</td> <td style="text-align: right;">278,672,424</td> <td style="text-align: right;">▲ 47,877</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">10,411,108</td> <td style="text-align: right;">10,411,108</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,411,108</td> <td style="text-align: right;">10,411,108</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td style="text-align: right;">44,893,635</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">431,569</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>貸出金(貸倒引当金控除後)</td> <td style="text-align: right;">44,462,066</td> <td style="text-align: right;">44,944,814</td> <td style="text-align: right;">482,748</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td style="text-align: right;">333,593,476</td> <td style="text-align: right;">334,028,346</td> <td style="text-align: right;">434,870</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td style="text-align: right;">332,240,611</td> <td style="text-align: right;">332,330,886</td> <td style="text-align: right;">90,274</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,053,626</td> <td style="text-align: right;">3,057,073</td> <td style="text-align: right;">3,446</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td style="text-align: right;">335,294,238</td> <td style="text-align: right;">335,387,959</td> <td style="text-align: right;">93,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除していません。</p> <p>(注2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員貸付金48,693千円を含めています。</p>					種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	278,720,302	278,672,424	▲ 47,877	有 価 証 券	10,411,108	10,411,108	-	その他有価証券	10,411,108	10,411,108	-	貸 出 金	44,893,635			貸倒引当金	431,569			貸出金(貸倒引当金控除後)	44,462,066	44,944,814	482,748	資 産 計	333,593,476	334,028,346	434,870	貯 金	332,240,611	332,330,886	90,274	借 入 金	3,053,626	3,057,073	3,446	負 債 計	335,294,238	335,387,959	93,721
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																														
預 金	256,234,165	256,165,191	▲ 68,973																																																																																														
有 価 証 券	12,845,399	12,845,399	-																																																																																														
その他有価証券	12,845,399	12,845,399	-																																																																																														
貸 出 金	46,517,547																																																																																																
貸倒引当金	484,764																																																																																																
貸出金(貸倒引当金控除後)	46,032,782	46,651,406	618,624																																																																																														
資 産 計	315,112,346	315,661,997	549,650																																																																																														
貯 金	314,771,274	314,845,726	74,452																																																																																														
借 入 金	1,759,690	1,768,384	8,694																																																																																														
負 債 計	316,530,964	316,614,111	83,146																																																																																														
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																														
預 金	278,720,302	278,672,424	▲ 47,877																																																																																														
有 価 証 券	10,411,108	10,411,108	-																																																																																														
その他有価証券	10,411,108	10,411,108	-																																																																																														
貸 出 金	44,893,635																																																																																																
貸倒引当金	431,569																																																																																																
貸出金(貸倒引当金控除後)	44,462,066	44,944,814	482,748																																																																																														
資 産 計	333,593,476	334,028,346	434,870																																																																																														
貯 金	332,240,611	332,330,886	90,274																																																																																														
借 入 金	3,053,626	3,057,073	3,446																																																																																														
負 債 計	335,294,238	335,387,959	93,721																																																																																														
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価額によります。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>					<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価額によります。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>																																																																																												
<p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 部 出 資</td> <td style="text-align: right;">9,857,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外部出資のうち、市場価額のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>					種 類	貸借対照表計上額	外 部 出 資	9,857,519	<p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 部 出 資</td> <td style="text-align: right;">9,817,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外部出資のうち、市場価額のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>					種 類	貸借対照表計上額	外 部 出 資	9,817,104																																																																																
種 類	貸借対照表計上額																																																																																																
外 部 出 資	9,857,519																																																																																																
種 類	貸借対照表計上額																																																																																																
外 部 出 資	9,817,104																																																																																																

平成 28 年度							平成 29 年度						
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)							(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	256,234,165	-	-	-	-	-	預 金	278,720,302	-	-	-	-	-
有価証券	2,275,266	1,952,370	4,045,390	2,585,633	738,560	1,248,180	有価証券	1,916,980	3,983,980	2,549,878	728,990	-	1,231,280
その他短期の 債権等	2,275,266	1,952,370	4,045,390	2,585,633	738,560	1,248,180	その他短期の 債権等	1,916,980	3,983,980	2,549,878	728,990	-	1,231,280
貸 出 金	31,197,394	2,972,623	2,877,814	1,827,727	1,516,794	6,075,535	貸 出 金	31,705,729	2,743,311	2,041,830	1,572,655	794,885	5,986,528
合 計	289,706,825	4,924,993	6,923,204	4,413,360	2,255,354	7,323,715	合 計	312,343,011	6,727,291	4,591,708	2,301,645	794,885	7,217,808
(注) 貸出金のうち、当座貸越799,784千円については、「1年以内」に含めています。また、 期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。							(注) 貸出金のうち、当座貸越724,531千円については、「1年以内」に含めています。また、 期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)							(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	268,567,566	15,845,181	13,433,111	8,689,345	8,236,068	-	貯 金	286,604,932	14,240,614	13,995,159	8,691,031	8,708,874	-
借 入 金	5,837	15,594	14,381	1,613,043	11,454	99,379	借 入 金	6,684	17,665	1,514,252	1,411,492	9,328	94,202
合 計	268,573,403	15,860,776	13,447,493	10,302,389	8,247,523	99,379	合 計	286,611,616	14,258,280	15,509,411	10,102,524	8,718,202	94,202
(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。							(注) 貯金については「1年以内」に含めています。						
【有価証券に関する注記】							【有価証券に関する注記】						
1 有価証券の時価及び評価差額 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)							1 有価証券の時価及び評価差額 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)						
種 類	取得原価又は 償却原価		貸借対照表 計上額		評 価 差 額		種 類	取得原価又は 償却原価		貸借対照表 計上額		評 価 差 額	
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるもの	国 債	4,399,773	4,538,010	138,236	国 債	3,767,950	3,699,820	68,129					
	地 方 債	4,230,204	4,405,449	175,244	地 方 債	3,692,618	3,570,473	122,144					
	社 債	2,728,790	2,892,050	163,259	社 債	2,649,300	2,524,428	124,871					
	そ の 他	999,782	1,009,890	10,107	そ の 他	301,240	299,971	1,268					
	小 計	12,358,550	12,845,399	486,848	小 計	10,411,108	10,094,693	316,414					
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えないもの	国 債	-	-	-	国 債	-	-	-					
	地 方 債	-	-	-	地 方 債	-	-	-					
	社 債	-	-	-	社 債	-	-	-					
	そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-					
	小 計	-	-	-	小 計	-	-	-					
合 計	小 計	12,358,550	12,845,399	486,848	合 計	小 計	10,411,108	10,094,693	316,414				
上記評価差額から繰延税金負債135,538千円を差し引いた額351,310千円が「その他有 価証券評価差額金」に含まれています。							上記評価差額から繰延税金負債88,216千円を差し引いた額228,197千円が「その他有 価証券評価差額金」に含まれています。						
2 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)							2 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)						
種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損	種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損						
地 方 債	784,263	9,391	-	国 債	700,094	1,785	-						
政 府 保 証 債	392,375	3,455	-	地 方 債	299,995	2,370	-						
合 計	1,176,638	12,847	-	政 府 保 証 債	699,923	1,378	-						
				社 債	199,987	2,438	-						
				合 計	1,900,001	7,972	-						
【退職給付に関する注記】							【退職給付に関する注記】						
1 退職給付							1 退職給付						
(1) 退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金 制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退 職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約 による特定退職金共済制度を採用しています。退職共済制度の積立金 は、1,305,958千円です。							(1) 退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金 制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退 職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約 による特定退職金共済制度を採用しています。退職共済制度の積立金 は、1,301,710千円です。						
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)							(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)						
期首における退職給付債務	2,321,278						期首における退職給付債務	2,258,668					
勤務費用	30,998						勤務費用	28,006					
利息費用	24,977						利息費用	23,986					
数理計算上の差異の発生額	42,624						数理計算上の差異の発生額	14,751					
退職給付の支払額	▲ 161,211						退職給付の支払額	▲ 37,981					
期末における退職給付債務	2,258,668						期末における退職給付債務	2,287,431					
(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金 の調整表 (単位：千円)							(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金 の調整表 (単位：千円)						
退職給付債務	2,258,688						退職給付債務	2,287,431					
貸借対照表計算上純額	2,258,688						貸借対照表計算上純額	2,287,431					
退職給付に係る負債	2,258,688						退職給付に係る負債	2,287,431					



平成 28 年度	平成 29 年度																																																												
<p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>30,998</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>24,977</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>66,298</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>▲ 18,778</td></tr> <tr><td>小計</td><td>103,495</td></tr> <tr><td>特定退職制度への拠出金^(注)</td><td>87,230</td></tr> <tr><td>合計</td><td>190,725</td></tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金87,230千円は「人件費」で処理しています。</p>	勤務費用	30,998	利息費用	24,977	数理計算上の差異の費用処理額	66,298	過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778	小計	103,495	特定退職制度への拠出金 ^(注)	87,230	合計	190,725	<p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>28,006</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>23,986</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>58,125</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>▲ 18,778</td></tr> <tr><td>小計</td><td>91,339</td></tr> <tr><td>特定退職制度への拠出金^(注)</td><td>86,340</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177,679</td></tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金86,340千円は、「人件費」で処理しています。</p>	勤務費用	28,006	利息費用	23,986	数理計算上の差異の費用処理額	58,125	過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778	小計	91,339	特定退職制度への拠出金 ^(注)	86,340	合計	177,679																																
勤務費用	30,998																																																												
利息費用	24,977																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	66,298																																																												
過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778																																																												
小計	103,495																																																												
特定退職制度への拠出金 ^(注)	87,230																																																												
合計	190,725																																																												
勤務費用	28,006																																																												
利息費用	23,986																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	58,125																																																												
過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778																																																												
小計	91,339																																																												
特定退職制度への拠出金 ^(注)	86,340																																																												
合計	177,679																																																												
<p>(5) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳(税効果控除前) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>182,009</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>▲ 75,115</td></tr> <tr><td>合計</td><td>106,893</td></tr> </table>	未認識数理計算上の差異	182,009	未認識過去勤務費用	▲ 75,115	合計	106,893	<p>(5) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳(税効果控除前) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>138,635</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>▲ 56,336</td></tr> <tr><td>合計</td><td>82,298</td></tr> </table>	未認識数理計算上の差異	138,635	未認識過去勤務費用	▲ 56,336	合計	82,298																																																
未認識数理計算上の差異	182,009																																																												
未認識過去勤務費用	▲ 75,115																																																												
合計	106,893																																																												
未認識数理計算上の差異	138,635																																																												
未認識過去勤務費用	▲ 56,336																																																												
合計	82,298																																																												
<p>(6) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.075 ~ 1.914%</td></tr> </table>	割引率	0.075 ~ 1.914%	<p>(6) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.075 ~ 1.914%</td></tr> </table>	割引率	0.075 ~ 1.914%																																																								
割引率	0.075 ~ 1.914%																																																												
割引率	0.075 ~ 1.914%																																																												
<p>2 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,085千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は449,452千円となっています。</p>	<p>2 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,150千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は421,442千円となっています。</p>																																																												
<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>628,813</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>97,733</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>36,319</td></tr> <tr><td>土地・固定資産償却超過額</td><td>287,925</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>13,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,845</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,096,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲ 920,810</td></tr> <tr><td>計</td><td>175,811</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>▲ 135,538</td></tr> <tr><td>資産除去債務資産に対応する費用</td><td>▲ 2,006</td></tr> <tr><td>計</td><td>▲ 137,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>38,266</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	628,813	貸倒引当金超過額	97,733	賞与引当金	36,319	土地・固定資産償却超過額	287,925	資産除去債務	13,983	その他	31,845	小計	1,096,622	評価性引当額	▲ 920,810	計	175,811	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	▲ 135,538	資産除去債務資産に対応する費用	▲ 2,006	計	▲ 137,544	繰延税金資産の純額	38,266	<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>637,735</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>85,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>36,847</td></tr> <tr><td>土地・固定資産償却超過額</td><td>307,398</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>11,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38,149</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,117,602</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲ 943,313</td></tr> <tr><td>計</td><td>174,288</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>▲ 88,216</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td>▲ 1,815</td></tr> <tr><td>計</td><td>▲ 90,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>84,256</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	637,735	貸倒引当金超過額	85,836	賞与引当金	36,847	土地・固定資産償却超過額	307,398	資産除去債務	11,633	その他	38,149	小計	1,117,602	評価性引当額	▲ 943,313	計	174,288	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	▲ 88,216	資産除去債務に対応する費用	▲ 1,815	計	▲ 90,031	繰延税金資産の純額	84,256
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	628,813																																																												
貸倒引当金超過額	97,733																																																												
賞与引当金	36,319																																																												
土地・固定資産償却超過額	287,925																																																												
資産除去債務	13,983																																																												
その他	31,845																																																												
小計	1,096,622																																																												
評価性引当額	▲ 920,810																																																												
計	175,811																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	▲ 135,538																																																												
資産除去債務資産に対応する費用	▲ 2,006																																																												
計	▲ 137,544																																																												
繰延税金資産の純額	38,266																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	637,735																																																												
貸倒引当金超過額	85,836																																																												
賞与引当金	36,847																																																												
土地・固定資産償却超過額	307,398																																																												
資産除去債務	11,633																																																												
その他	38,149																																																												
小計	1,117,602																																																												
評価性引当額	▲ 943,313																																																												
計	174,288																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	▲ 88,216																																																												
資産除去債務に対応する費用	▲ 1,815																																																												
計	▲ 90,031																																																												
繰延税金資産の純額	84,256																																																												
<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.84</td></tr> </table> <p>(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲ 3.11</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.80</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>▲ 4.19</td></tr> <tr><td>事業分量配当金を損金に算入する項目</td><td>▲ 1.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td>▲ 0.58</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の実際負担率</td><td>22.96</td></tr> </table>	法定実効税率	27.84	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.11	住民税均等割等	1.80	評価性引当額の増減	▲ 4.19	事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.94	その他	▲ 0.58	税効果適用後の法人税等の実際負担率	22.96	<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.88</td></tr> </table> <p>(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.43</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲ 3.63</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.62</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.51</td></tr> <tr><td>事業分量配当金を損金に算入する項目</td><td>▲ 1.91</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>▲ 0.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td>▲ 0.82</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の実際負担率</td><td>29.16</td></tr> </table>	法定実効税率	27.88	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.63	住民税均等割等	1.62	評価性引当額の増減	4.51	事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.91	法人税特別控除	▲ 0.92	その他	▲ 0.82	税効果適用後の法人税等の実際負担率	29.16																						
法定実効税率	27.84																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.11																																																												
住民税均等割等	1.80																																																												
評価性引当額の増減	▲ 4.19																																																												
事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.94																																																												
その他	▲ 0.58																																																												
税効果適用後の法人税等の実際負担率	22.96																																																												
法定実効税率	27.88																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.63																																																												
住民税均等割等	1.62																																																												
評価性引当額の増減	4.51																																																												
事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.91																																																												
法人税特別控除	▲ 0.92																																																												
その他	▲ 0.82																																																												
税効果適用後の法人税等の実際負担率	29.16																																																												

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
連結剰余金期首残高	6,876,600	7,219,261
連結剰余金増加高	—	—
連結剰余金減少高	69,005	43,533
支払配当金	69,005	43,533
当期剰余金	346,457	353,855
再評価差額金取崩額	65,129	691
連結剰余金期末残高	7,219,182	7,530,274

(注) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破綻先債権額	20,746	28,652	7,905
延滞債権額	748,128	600,143	▲ 147,985
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	184,378	144,762	▲ 39,615
合 計	953,254	773,558	▲ 179,695

- (注) 1 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。
- 2 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
- 3 3カ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4 貸出条件緩和債権
債務者の債権又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
信用事業	事業収益	2,432,809
	事業利益	645,000
	経常利益	738,935
	資産の額	316,968,805
共済事業	事業収益	1,604,006
	事業利益	292,026
	経常利益	350,131
	資産の額	384,499
農業関連事業	事業収益	4,078,363
	事業利益	▲ 155,030
	経常利益	▲ 136,137
	資産の額	1,238,125
その他事業	事業収益	1,474,609
	事業利益	▲ 395,530
	経常利益	▲ 384,203
	資産の額	19,256,226
合 計	事業収益	9,589,790
	事業利益	386,464
	経常利益	568,725
	資産の額	337,847,655
		356,277,434

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成29年3月末における連結自己資本比率は、11.98%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 4,244百万円（前年度4,215百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成29年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	11,947,451		11,302,781	
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,244,940		4,215,626	
うち、再評価積立金の額	325		325	
うち、利益剰余金の額	7,697,254		6,857,294	
うち、外部流出予定額 (△)	▲46,737		▲43,585	
うち、上記以外に該当するものの額	▲23,321		▲17,832	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	74,991		74,170	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	147,061		155,004	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	147,061		155,004	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	767,036		895,178	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本にかかる基礎項目の額 (1)	12,861,550		12,644,080	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	82,864	20,716	67,458	44,972
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	82,864	20,716	67,458	44,972
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (2)	82,864	-	67,458	-
自己資本				
自己資本の額 (1)-(1)-(2)	12,778,685	-	12,576,622	-
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	98,748,657		94,064,549	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲5,240,985		▲5,215,603	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	20,716		44,972	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲8,102,578		▲8,102,410	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,840,876		2,841,835	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	7,896,741		7,947,828	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (3)	106,645,398		102,012,377	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (1)/(1)-(1)-(2)	11.98%		12.32%	

(注) 1 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成 28 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府および 中央銀行向け	4,410,878	—	—	3,708,724	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,105,554	—	—	6,162,704	—	—
地方公共団体金融機構向け	800,032	60,007	2,400	700,071	60,007	2,400
我が国の政府関係機関向け	1,329,922	82,837	3,313	825,195	62,456	2,498
地方三公社向け	1,171,752	2	—	724,369	—	—
金融機関および第一種金融 商品取引業者向け	257,263,760	51,452,753	2,058,110	279,939,178	55,987,836	2,239,513
法人等向け	1,364,341	1,002,701	40,108	751,084	728,939	29,157
中小企業等向けおよび 個人向け	1,784,766	681,831	27,273	1,818,100	596,078	23,843
抵当権付住宅ローン	7,371,244	2,561,381	102,455	7,588,868	2,639,752	105,590
不動産取得等事業向け	2,345,745	2,321,975	92,879	3,007,546	2,989,894	119,595
三月以上延滞等	186,756	260,523	10,421	206,639	100,675	4,027
信用保証協会等 による保証付	23,896,300	2,366,885	94,675	23,466,273	2,322,311	92,892
共済約款貸付	354,981	—	—	335,737	—	—
出資等	718,467	718,467	28,739	684,984	684,984	27,399
他の金融機関等の対象資本 調達手段	11,214,141	28,035,351	1,121,414	11,214,252	28,035,631	1,121,425
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資 産（いわゆるファンド）のう ち、個々の資産の把握が困難 な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入、不算入となるもの	—	▲ 5,215,603	▲ 208,624	—	▲ 5,240,985	▲ 209,639
上記以外	12,531,428	9,729,400	389,176	12,285,813	9,781,074	391,243
標準的手法を適用する エクスポージャー計	334,850,068	94,058,508	3,762,340	353,419,544	98,748,657	3,949,946
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	334,850,068	94,058,508	3,762,340	353,400,823	98,729,936	3,949,197
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	7,708,703		308,348	7,896,741		315,870
所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	102,012,377		4,080,495	106,645,398		4,265,816

- 注) 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券が該当します。
 3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払い年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
 7 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 8 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{< オペレーショナル・リスク相当額を 8 \% で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8 \%$$

（粗利益（正の値の場合に限る）× 15 %）の直近 3 年間の合計額

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P8）を参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたっては、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次の通りです。

㊦ リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

㊧ 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

㊨ リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付けまたはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの
期末残高

(単位：千円)

	平成 28 年度					平成 29 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	334,850,067	46,581,238	12,398,320	-	186,756	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	206,639
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	334,850,067	46,581,238	12,398,320	-	186,756	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	206,639
法人	農業	413,050	403,250	-	-	576,613	554,931	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	223,200	4,402	-	-	236,081	4,402	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	411,059	411,059	-	-	164,122	164,122	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	1,118,752	-	1,118,752	-	-	525,027	-	515,027	-
	金融・保険業	263,484,479	2,495,340	2,520,019	-	-	292,063,323	2,495,452	2,217,674	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	617,351	483,431	100,347	-	-	480,953	380,578	100,347	-
日本国政府・地方公共団体	13,688,184	5,028,984	8,659,200	-	-	10,596,004	3,300,790	7,295,008	-	
上記以外	396,114	56,094	-	-	-	361,109	58,409	-	-	
個人	37,698,674	37,698,674	-	-	186,756	38,001,400	37,978,011	-	-	
その他	16,799,200	-	-	-	-	10,414,907	-	-	-	
業種別残高計	334,850,067	46,581,238	12,398,320	-	186,756	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	205,472
1年以下	260,778,164	2,556,449	2,266,396	-	-	282,122,023	1,585,160	1,905,467	-	-
1年超3年以下	8,179,331	2,362,245	5,817,085	-	-	8,424,097	2,032,463	6,391,633	-	-
3年超5年以下	4,829,185	1,646,361	3,182,824	-	-	3,430,002	2,727,142	702,860	-	-
5年超7年以下	2,886,212	2,474,729	411,482	-	-	1,824,962	1,100,718	724,244	-	-
7年超10年以下	3,682,944	2,962,413	720,531	-	-	3,844,762	3,440,909	403,852	-	-
10年超	33,529,601	33,529,601	-	-	-	32,881,602	32,881,602	-	-	-
期限の定めのないもの	20,964,628	1,049,438	-	-	-	20,892,093	1,168,701	-	-	-
残存期間別残高計	334,850,067	46,581,238	12,398,320	-	-	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	-

(単位：千円)

	平成 28 年度					平成 29 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
残存期間別残高計	334,850,067	46,581,238	12,398,320	-	-	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	-
平均残高計										

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 5 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高 計算結果	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高 計算結果
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	154,262	155,004	-	154,262	155,004	155,004	147,061	-	155,004	147,061
個別貸倒引当金	404,648	351,053	-	404,648	351,053	351,053	307,878	-	351,053	307,878

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中の増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	平成 28 年度					貸出金 償却	平成 29 年度					
	個別貸倒引当金						個別貸倒引当金					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高 計算結果		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高 計算結果	
目的使用			その他	目的使用		その他						
国内	404,648	351,053	-	404,648	351,053	-	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	404,648	351,053	-	404,648	351,053	-	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	8,759	-	-	8,759	-	8,759	755	-	8,759	755	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	395,199	351,053	-	395,199	342,294	-	342,294	307,878	-	342,294	306,671
その他（人格不明）	690	-	-	690	-	-	-	450	-	-	450	-
業種別計	404,648	351,053	-	404,648	351,053	-	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト125%を適用する残高

(単位：千円)

		平成 28 年度			平成 29 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	-	18,627,362	18,627,362	-	14,642,191	14,642,191
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	25,097,284	25,097,284	-	24,448,245	24,448,245
	リスク・ウエイト 20%	-	257,405,874	257,405,874	-	280,276,643	280,276,643
	リスク・ウエイト 35%	-	7,318,230	7,318,230	-	7,542,791	7,542,791
	リスク・ウエイト 50%	-	-	-	-	88,311	88,311
	リスク・ウエイト 75%	-	873,207	873,207	-	747,960	747,960
	リスク・ウエイト 100%	-	19,546,363	19,546,363	-	19,802,978	19,802,978
	リスク・ウエイト 150%	-	149,755	149,755	-	13,215	13,215
	リスク・ウエイト 200%	-	8,718,800	8,718,800	-	8,718,800	8,718,800
	リスク・ウエイト 250%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイトその他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計		-	337,736,875	337,736,875	-	356,281,137	356,281,137

⑥ 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 4 1250%には、日同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P50）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	199,959	—	—	99,998	—
我が国の政府関係機関向け	—	501,552	—	—	200,629	—
地方三公社向け	—	1,160,914	—	—	716,458	—
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	42,904	300,723	—	167	—	—
中小企業等向け及び個人向け	42,862	134,624	—	40,247	315,018	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算期間関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	57,850	—	—	18,499	—	—
合 計	143,617	2,297,774	—	58,914	1,332,105	—

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P9）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手順に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P52）をご参照してください。

② 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	9,857,519	9,857,519	9,817,104	9,817,104
合計	9,857,519	9,857,519	9,817,104	9,817,104

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券として
いる株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P53）をご参照してください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

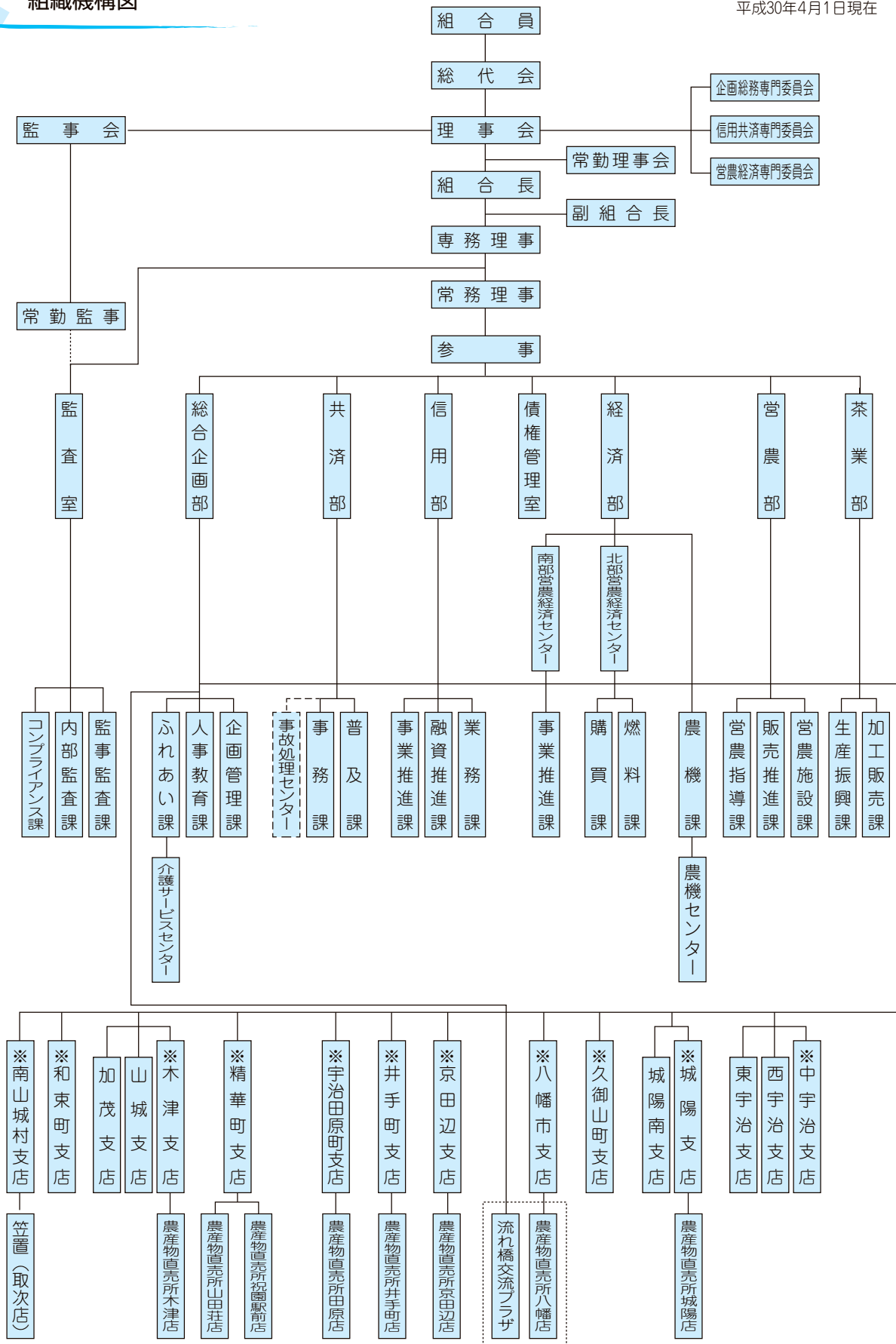
(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	—	—

(注) 平成28年度・29年度いずれも、金利が2%上昇した場合、または、下落した場合どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

1 組織機構図

平成30年4月1日現在



【補足事項】
※印は基幹支店を表示している。

2 役員構成（役員一覧）

（平成30年3月31日現在）

区 役職名	分		氏名	就任年月日	任期満了年月	摘要
	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
代表理事組合長	常勤	有	十川 洋美	平成29年6月24日	平成32年6月	
副組合長理事	非常勤	無	吉田 利一	平成29年6月24日	平成32年6月	
代表理事専務	常勤	有	井上 一	平成29年6月24日	平成32年6月	実務精通役員
常務理事	〃	無	森田 春生	平成29年6月24日	平成32年6月	実務精通役員(企画総務担当)
常務理事	〃	〃	平林 悦朗	平成29年6月24日	平成32年6月	実務精通役員(営農経済担当)
常務理事	〃	〃	竹村 誠	平成29年6月24日	平成32年6月	実務精通役員(信用共済担当)
理事	非常勤	〃	井内 英樹	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
理事	〃	〃	今西 勝美	平成29年6月24日	平成32年6月	信用共済
理事	〃	〃	祝井 善男	平成29年6月24日	平成32年6月	企画総務
理事	〃	〃	上田 明男	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
理事	〃	〃	上田 徳藏	平成29年6月24日	平成32年6月	信用共済
理事	〃	〃	太田 廣之	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
理事	〃	〃	奥谷 善巳	平成29年6月24日	平成32年6月	企画総務
理事	〃	〃	奥田 英夫	平成29年6月24日	平成32年6月	信用共済
理事	〃	〃	長村 信幸	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
理事	〃	〃	川嶋 一生	平成29年6月24日	平成32年6月	企画総務
理事	〃	〃	木村 正樹	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
理事	〃	〃	済藤 正広	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
理事	〃	〃	佐野 健次	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
理事	〃	〃	上西 敏夫	平成29年6月24日	平成32年6月	企画総務
理事	〃	〃	十川 茂一	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
理事	〃	〃	田中 壽嗣	平成29年6月24日	平成32年6月	企画総務
理事	〃	〃	田中 豊次	平成29年6月24日	平成32年6月	信用共済
理事	〃	〃	田中 雅彦	平成29年6月24日	平成32年6月	信用共済
理事	〃	〃	谷 則男	平成29年6月24日	平成32年6月	企画総務
理事	〃	〃	豊田 勝代	平成29年6月24日	平成32年6月	企画総務・女性
理事	〃	〃	中林 和夫	平成29年6月24日	平成32年6月	信用共済
理事	〃	〃	松井 康次	平成29年6月24日	平成32年6月	企画総務
理事	〃	〃	村田 清美	平成29年6月24日	平成32年6月	信用共済・女性
理事	〃	〃	安岡 隆司	平成29年6月24日	平成32年6月	信用共済
理事	〃	〃	吉川 義春	平成29年6月24日	平成32年6月	営農経済
代表監事	非常勤	-	山本 晃一郎	平成29年6月24日	平成32年6月	
常勤監事	常勤	-	西口 基	平成29年6月24日	平成32年6月	農協法第30条第15項
監事	非常勤	-	山中和郎	平成29年6月24日	平成32年6月	農協法第30条第14項(員外監事)
監事	〃	-	岡本 篤	平成29年6月24日	平成32年6月	
監事	〃	-	尾亀 政雄	平成29年6月24日	平成32年6月	
監事	〃	-	北尾 幸彦	平成29年6月24日	平成32年6月	
監事	〃	-	谷川 優	平成29年6月24日	平成32年6月	
監事	〃	-	福島 正文	平成29年6月24日	平成32年6月	

(注) 摘要欄の「企画総務」・「信用共済」・「営農経済」は、所属する業務別専門委員会を表示しています。

3 組合員数

(単位：人)

資格区分		前期末	当期末	増減
正組合員	個人	10,197	10,054	▲ 143
	法人	40	48	8
	計	10,237	10,102	▲ 135
准組合員	個人	21,016	21,822	806
	法人	219	225	6
	計	21,235	22,047	812
合計		31,472	32,149	677

4 組合員組織の状況

平成30年4月1日現在
(順不同・敬称略・単位：人)

組織名	代表者氏名	構成員数
総代	—	610
J A 青 壮 年 部	喜 多 祥 太	257
J A 女 性 部	松 田 育 子	1,625
茶 業 部 連 絡 協 議 会	松 井 徳 之	758
農 産 物 直 売 所 連 絡 協 議 会	坊 正 信	1,002
女 性 部 食 品 加 工 部 会	古 谷 幸 江	124
年 金 友 の 会	寺 川 俊 男	14,282

(注) 上記以外にも、各地域に約160集団、約4,400人以上からなる営農集団、生産部会、利用者組織等があります。

5 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

6 地区一覧

平成30年4月1日現在

宇 治 市	城 陽 市	久 御 山 町	八 幡 市
京 田 辺 市	井 手 町	宇 治 田 原 町	精 華 町
木 津 川 市	和 束 町	笠 置 町	南 山 城 村



7 沿革・あゆみ

平成7年4月	山城地域22JAの合併により、京都やましろ農業協同組合発足
平成10年4月	農産物直売所精華店（グリーンマーケット精華）リニューアルオープン
平成11年6月	和束町支店 新店舗オープン 加茂支店 新店舗オープン
平成12年3月	F A製茶工場竣工（有限会社グリーン工房和束）
平成13年3月	育苗センター 新設
5月	城陽支店 新店舗オープン
12月	農産物直売所山田荘店（愛菜館）オープン
平成14年3月	木津町支店 新店舗オープン 農産物直売所木津店（花野果市）オープン
6月	八幡市支店 新店舗オープン
平成15年2月	井手町支店 新店舗オープン
平成16年8月	合併10年記念事業
平成17年7月	精華町支店 新店舗オープン
10月	山城広域物流センター新設 物流業務の外部委託スタート
平成19年4月	北部・南部営農経済センター新設
5月	宇治茶の郷リニューアルオープン 農産物直売所田原店（宇治茶の郷）オープン
平成20年1月	南部営農経済センター 新設
平成21年3月	農産物直売所井手町店（なごやか市）オープン
9月	農産物直売所山田荘店リニューアルオープン
11月	京田辺支店・本店 グランドオープン
平成22年3月	農産物直売所城陽店（五里五里市）オープン
9月	合併15周年記念事業（記念定期・記念旅行） グリーンマーケット精華リニューアルオープン
平成23年3月	合併15周年記念事業（歌謡ショー）
7月	宇治田原町支店 新店舗オープン
7月	介護サービスセンター 新設
11月	久御山町支店 新店舗オープン
平成25年6月	農産物直売所京田辺店（にこにこ市）オープン
7月	株式会社ジェイエイヤましろファーム 設立
平成26年4月	八幡市流れ橋交流プラザ 指定管理業開始
5月	東宇治支店 リニューアルオープン
10月	農産物直売所八幡店（四季彩館）オープン
平成27年4月	ネギ調整包装施設 新設
11月	合併20周年記念事業（大感謝祭）
平成28年1月	和束茶集出荷場 新設
3月	茄子選果場 新設 ネギ育苗施設 新設
平成30年2月	デイサービスセンター 新設
2月	ネギカットセンター 新設

8 店舗等のご案内

平成30年4月1日現在

施設の名称	〒	所在地	TEL	FAX	構造	延べ面積 (㎡)	職員 数	自動化機 器設置	
本店	610-0331	京田辺市 田辺鳥本1-2	総合企画部	(0774)62-1200	(0774)62-8610	鉄筋3階建	3,579.93	20	-
			信用部	〃 62-9355 (0120)621-018	〃 62-9290			11	
			債権管理室	(0774)62-9355	〃 62-9290			3	
			共済部	〃 62-9388	〃 62-9411			15	
			事故処理センター (物損担当)	〃 34-6271	〃 34-6516			-	
			事故処理センター (人身担当)	〃 34-6272				-	
			営農部	〃 62-5890	〃 62-9450			19	
			茶業部	〃 62-5890	〃 62-9450			13	
			監査室	〃 62-4266	〃 62-9392			7	
介護サービスセンター	610-0311	京田辺市 草内宮ノ後38-1	訪問介護	〃 64-7855	2階建	297.90	8	-	
			居宅介護	〃 62-0575					〃 62-0620
			デイサービス	〃 62-1500					〃 62-1800
北部営農経済センター	610-0343	京田辺市 大住中島1-1	経済部	〃 64-7200	〃 64-7205	鉄骨平屋建	1,120.00	28	-
南部営農経済センター	619-1103	木津川市加茂町岡崎三光寺43-1		(0774)76-0003	〃 76-0005	〃	318.50	5	-
中宇治支店	611-0041	宇治市横島町大町13		〃 22-1241	〃 24-1403	3階建	1,546.51	18	ATM
西宇治支店	611-0042	〃 小倉町久保52		〃 21-2138	〃 24-9093	2階建	446.50	12	ATM
東宇治支店	611-0011	〃 五ヶ庄西浦41-1		〃 32-2550	〃 33-3758	〃	380.60	9	ATM
城陽支店	610-0121	城陽市寺田中大小137		〃 53-0050	〃 53-8503	〃	967.33	19	ATM
城陽南支店	610-0111	〃 富野北垣内56・59-1合地		〃 53-0070	〃 52-4336	〃	289.97	11	ATM
久御山町支店	613-0023	久世郡久御山町野村ノ坪16		(075)631-3354	(075)632-2615	〃	1,730.99	18	ATM
八幡市支店	614-8221	八幡市内里蜻蛉尻20		〃 981-1315	〃 982-4900	〃	1,176.30	21	ATM
京田辺支店	610-0331	京田辺市田辺鳥本1-2		(0774)62-1177	(0774)63-6493	3階建(1階部分)	927.59	29	ATM
井手町支店	610-0301	綴喜郡井手町大字多賀小字東松ヶ花56-1		〃 82-2613	〃 82-5307	2階建	775.60	13	ATM
宇治田原町支店	610-0231	〃 宇治田原町大字立川小字宮ノ本22		〃 88-2034	〃 88-4356	〃	2,277.40	23	ATM
精華町支店	619-0240	相楽郡精華町祝園西一丁目31-5		〃 94-2103	〃 94-5739	〃	904.57	21	ATM
精華町経済倉庫	619-0244	〃 大字北稻八間小字井手ノ元31-1		〃 94-3678	〃 94-5779	平屋建	48.80	-	-
木津支店	619-0214	木津川市木津八色18-7		〃 72-1771	〃 72-7309	2階建	961.45	16	ATM
山城支店	619-0205	〃 山城町椿井柳田1-1		〃 86-2276	〃 86-3391	〃	650.60	12	ATM
加茂支店	619-1152	〃 加茂町里南古田81		〃 76-2063	〃 76-4411	〃	464.95	9	ATM
和束町支店	619-1213	相楽郡和束町大字南小字下河原14-2		〃 78-2013	〃 78-4144	〃	467.52	18	ATM
和束町経済倉庫	619-1205	〃 大字中小字畑井田1-1		〃 78-2915	〃 78-2924	〃	257.00	-	-
南山城村支店	619-1411	相楽郡南山城村大字北大河原小字久保24-2		(0743)93-0301	(0743)93-0304	〃	534.00	17	ATM
笠置(取次店)	619-1303	〃 笠置町大字笠置小字西通り78		〃 95-2004	〃 95-2006	2階建・地下1階	355.60	-	ATM
宇治茶の郷 (茶直売所)	610-0255	綴喜郡宇治田原町大字郷之口小字中林12		(0774)88-5368 (0120)2005-30	(0774)88-5800	2階建	554.00	-	-
農機センター	610-0362	京田辺市東古森28		(0774)62-9228	〃 62-9539	〃	617.03	-	-
水稻育苗センター	610-0341	〃 薪西浜1-1		〃 65-9899	〃 68-0822	鉄骨2階建	746.84	-	-
田辺てん茶工場	610-0362	〃 東青上14		〃 62-0143	-	〃	721.00	-	-
南山城村ライスセンター	619-1411	相楽郡南山城村大字北大河原小字砂田20-44		(0743)93-0748	(0743)93-0748	平屋建	345.90	-	-
流れ橋交流プラザ	614-8173	八幡市上津屋里垣内56-1		(075)983-0129	(075)983-0179	鉄骨2階建	6,432.06	(3)	-
ネギ調整包装施設	613-0041	久御山町中島向野87		〃 633-4147	〃 633-4148	平屋建	678.73	(1)	-
ネギカットセンター	613-0041	久御山町相島菅根東5		〃 62-5890	〃 62-9450	鉄骨2階建	390.03	-	-
和束茶集出荷場	619-1222	相楽郡和束町大字白栖小字小杉田34		(0774)78-0200	(0774)78-0222	鉄骨平屋建	1,062.75	-	-
茄子選果場	610-0341	京田辺市薪赤池9-2		〃 68-5225	〃 68-5226	平屋建	912.00	-	-

(注) 1 () 内は各施設における職員数であり、本店担当部署又は支店の人数に含まれている。
 2 ATM(現金自動預入払出機)設置台数…上記以外に宇治市役所、大久保、伊勢田、久津川、青谷、佐山、八幡市役所、大住、草内、三山木、普賢寺、井手、田原、山田荘、精華町役場、相楽小学校前、田山、高尾に各1台設置、合計35台

京都やましろ農業協同組合 個人情報保護方針

京都やましろ農業協同組合
代表理事組合長 十川 洋美

京都やましろ農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

平成27年11月30日改正

以 上

京都やましろ農業協同組合 情報セキュリティ基本方針

京都やましろ農業協同組合
代表理事組合長 十川 洋美

京都やましろ農業協同組合（以下、「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
- 2 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
- 3 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- 4 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- 5 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

以上

京都やましろ農業協同組合 金融円滑化にかかる基本的方針

京都やましろ農業協同組合

代表理事組合長 十川 洋美

当JA京都やましろ（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの知識等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
 - (1) 専務理事以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 「金融円滑化協議会」を設置し、金融円滑化の観点からの個別案件にかかる対応の適切性等に関することを協議します。
 - (3) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (4) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

以 上

× 毛

A series of horizontal dotted lines for writing.

JAポイント会員

当JAの各種サービスをご利用いただく毎にポイントが加算されるお得なカードです。

貯まったポイントは、1ポイント1円として換算しキャッシュバック、全農商品券などとの交換の特典が受けられます。

JAポイントサービス ポイント付与基準表

ポイント付加対象	付与ポイント	備考	ポイント付加対象	付与ポイント	備考
定期性貯金(月平残)	1	月平残40万円につき、月ごとに付与	購買代金(自動振替)	5	支払につき、月ごとに付与
住宅ローン	1,000	1件につき契約月の翌月に付与	肥料	4	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
農業経営資金融資	500	1件につき契約月の翌月に付与	農薬	4	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
年金振込(自動振替)	10	入金につき、月ごとに付与	農機	2	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
給与振込(自動振替)	10	入金につき、月ごとに付与	園芸資材	2	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
共済掛金(自動振替)	5	支払につき、月ごとに付与	米	8	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
			JAカード会員	500	ポイント付JAカードに加入時に付与
			組合員加入	500	組合員新規加入または既に組合員の方がポイント加入時に付与

※園芸資材のポイントにおいて、園芸用ハウス、工場、茶棚、住宅等の施設および付属部品等は対象外となります。

※自動振替を対象とするポイントについては同一項目で複数の口座がある場合も1件として取り扱います。

※月ごとに付与されるポイントは、翌月20日の付与となります。

※ポイントの有効期限は、獲得年度(年度は毎年4月1日から翌年3月末日とします)の3月末から2年経過後の3月末までとなります。

※変更の場合は当JAホームページ掲載、店頭掲示等でご連絡いたします。



宇治新茶の販売開始

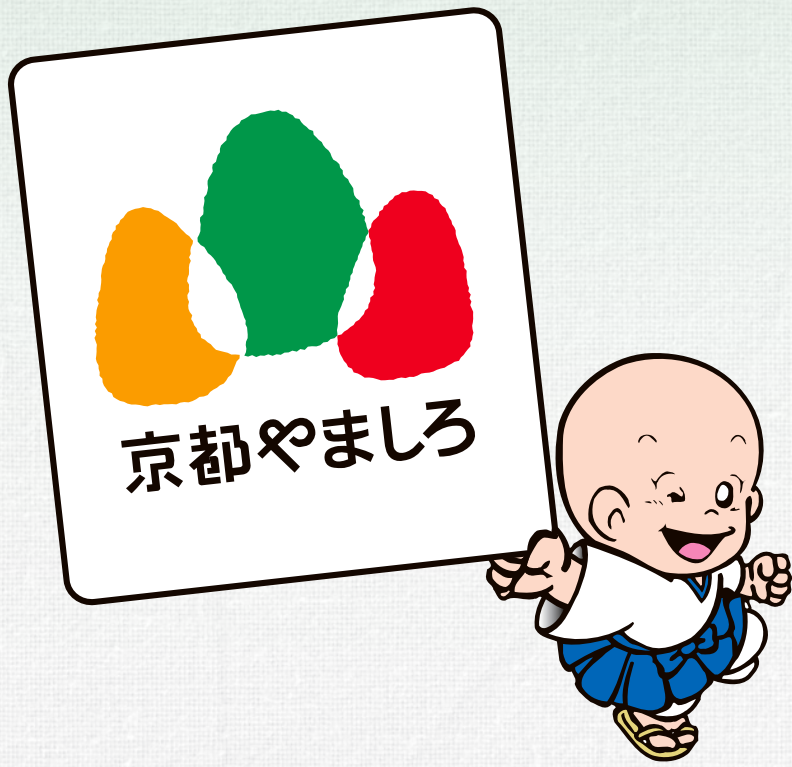
すがすがしい香りをお楽しみください

JA宇治茶の郷で新茶の販売を始めました。すがすがしが特徴の新茶は、この時期しか味わえない旬の香りです。ぜひお買い求めください。

宇治茶のご用命は

宇治茶の郷
宇治茶Navi

フリーダイヤル 0120-2005-30
<http://uji-cha.kyoto>



京やましろ新鮮野菜